

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

在留外国人に対する HIV 検査や
医療提供の体制構築に資する研究

令和 5（2023）年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 北島 勉

令和 6（2024）年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究
.....研究代表者 北島 勉.....1

II. 分担研究報告

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討
.....研究代表者 北島 勉 他.....9

(添付資料1) 予約時質問票

(添付資料2) 検査後質問票

2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討 - 第2報
.....研究協力者 沢田 貴志 他.....14

(添付資料3) 感染症通訳研修評価票

3. 医療通訳のための通訳基礎技術とロールプレイ演習の取り組み
.....研究分担者 宮首 弘子 他 20

4. 福岡県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査
.....研究分担者 Tran Thi Hue 他 38

(添付資料4) 質問票

5. ベトナムにおける出発前の HIV 感染状況と出発前のスクリーニング検査
.....研究分担者 Tran Thi Hue 他 47

5. 資料 HIV/AIDS related risk perception, health behavior, and access to health care
among Nepalese in Tokyo Metropolitan area

.....研究協力者 Supriya Shakya54

研究成果刊行に関する一覧表

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により在留外国人は若干減少したものの、2023年6月末時点で322万人が滞在していた。今後、留学生や特定技能/技能実習生などを中心に増加する可能性が高い。在留外国人の多くは20～30代で、性的にも活動的な年齢層であるため、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。2022年では、新規HIV感染者の17%が外国籍であった。そこで、本研究では、在留外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体やNPO等との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の活動を実施した：（1）外国人を主な対象とした研究班主催のHIV検査会を、東京都、沖縄県、埼玉県で実施した。また、港区、仙台市、神奈川県の実地検査会の多言語化等に協力した。計21回の検査会で173人が受検し、出身国は35ヶ国にわたった。中国、フィリピン、ベトナムなど日本人の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。予約時に収集した171人のプロフィールを見ると留学や技術・人文知識・国際業務の資格で在留している外国人の受検が多い一方で、特定技能、技能実習生の資格で在留している者は、その人口に比して受検者が少ない傾向が認められた。今後は、多言語での広報とWeb予約、遠隔通訳からなる多言語対応モデルを、保健所等での検査会において活用してもらうように促すことと、郵送検査など、施設以外でも受検可能な選択肢を増やすための検討が必要である。

（2）HIV及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討を行った。2023年9月から2024年の1月にかけてエイズ診療拠点病院への医療通訳派遣で実績のある二つのNPOに委託し医療通訳研修を行い、全国から54人の参加があった。参加者は比較的医療通訳経験の豊富な参加者が多かったが研修後に知識や認識の改善が認められた。通訳力の向上については、ロールプレイにおける通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。研修後のアンケートの回答によると、研修の流れや医療者や患者への対応の要領、各種の技能向上は8割ないし9割の参加者がとても効果的、或いは効果的だと高評価であった。本年は全国の保健所から19件の相談があり、このうち6件で遠隔通訳の利用が実現した。また、研究班の主催・共催による検査会で17件の利用がありうち1件ではHIV陽性となり治療に繋がった。

（3）今年度は、東京で開催されたネパール祭りの会場で、参加者を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票による調査を実施したところ、305人から回答が得られ、77人（25.6%）がHIV検査を受けたいと回答していた。HIV陽性となった場合でも、日本を出国しなくても良いと回答した割合は45%で、検査受検の障壁となっている可能性が示唆された。また、福岡県の在留外国人300人を対象に、同様のオンライン調査を行った。回答者のうち福岡県でHIV検査を受検したのは11%しかなかったが、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが54%であった。

（4）近年、在留外国人の数が増加しているベトナムのHIV流行と派遣契約により海外に派遣されるベトナム

ム人労働者に対する出発前に健康診断の状況を調べた。

これらの活動から得られた知見や課題を踏まえて、自治体やNPO等との連携のもと、在留外国人のHIV検査や医療へのアクセスを改善するための方策を検討し、より多くの地域で活用できるように活動を継続していきたい。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究分担者 Tran Thi Hue（神戸女子大学文学部講師）

研究協力者 仲村秀太（琉球大学医学部助教）

研究協力者 新里尚美（沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター）

Supriya Shakya（エイズ予防財団リサーチレジデント）

Chunyan Li（東京大学リサーチフェロー）

本田なつ絵（獨協医科大学埼玉医療センター講師）

A. 研究目的

近年、国内の外国籍新規 HIV 感染者数は減少傾向にあり、2022 年においては 149 人であったが、新規 HIV 感染者に占める割合は 17.1%と前年よりも高く、AIDS 発症により感染が判明した割合は、28%であった¹⁾。

2023 年 6 月末の在留外国人約 322 万人の約 8 割はアジア諸国出身者であった²⁾。COVID-19 の水際対策が撤廃されたため、多くのアジア諸国出身者が来日することが予想される。彼らの多くは性的に活動的な年齢層であり、母国とは異なる生活及び医療環境等から HIV 感染リスクが高くなる可能性がある。

HIV 感染予防と早期発見早期治療の促進には、保健所やNPO等と連携しHIV検査や医療を多言語で提供できる体制構築が急務である。その際、HIV検査や医療の現場で活用できる通訳者の存在は不可欠である。

令和5(2023)年度、本研究班は、以下の4つの研究を行った。(1) 在留外国人を対象として多言語対応可能なHIV検査会を開催し、その効果を検討した。(2) HIVや結核のための医療通訳者の養成とその活用のあり方に関する検討をした。(3) 在留外国人を対象として、保健行動やHIV検査の受検促進について検討をした。今年度は首都圏在住のネパール人と福岡県の在留外国人を対象とした。

(4) 近年増加が著しく、在留外国人の人口が2番目に多いベトナムにおけるHIV流行の状況と派遣労働者の出発前健診の状況について調べた。

B. 研究方法

各研究活動の方法は下記の通りである。

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

研究班主催の検査会を東京都内で 5 回、埼玉県で 2 回、沖縄県で 4 回開催した。また、港区と仙台市と共同してイベント検査の多言語化を試みた。更に、神奈川県の実地にも協力した。

検査会の広報については、研究班が開設した検査会の Facebook のページ、主にゲイ男性向けの出会い系アプリへのバナー広告、チラシなどにより多言語で行った。また、在留外国人コミュニティにも広報の協力をお願いした。

受検希望者には予約時に Web 上で多言語によるアンケートへの協力を依頼し、国籍、性自認、在留資格などの背景情報や過去の検査利用歴などの情報収集を行った。

研究班主催の検査会では、第 4 世代の迅速検査キット（Dynascreen HIV Combo）を使用し、TP 抗体と B 型肝炎の迅速検査も同時に行った。検査の説明は英語などでの説明が可能な医師が担当し、社会福祉士による PrEP など感染予防の相談も受け付けた。また、必要に応じて、研究班の事業である遠隔通訳も活用した。また、検査受検者には事後アンケートへの協力もお願いした。

港区と仙台市のイベント検査会については、研究班が多言語による広報と在留外国人向けの予約サイトの運営（仙台市のみ）、検査会場での遠隔通訳の手配を行った。

神奈川県の実地については、多言語による広報と梅毒と B 型肝炎の迅速検査キットの提供を行っ

た。

2. HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者の育成と、育成した人材を保健所等の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣することの実効性の評価を行った。

2023 年 9 月～2024 年 1 月に、NPO 法人多言語社会リソースかながわ（MIC かながわ）と NPO 法人チャームに依頼し、感染症（HIV・結核）への派遣を任務とする医療通訳の研修を実施した。

研修は 2 部構成とし、第 1 部を結核・HIV に関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第 2 部では通訳技術の習得を目的としたロールプレイによる実技指導を行った。

（1）HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第 1 部では、研修に参加した 54 人に対して、無記名の自記式質問票への回答を研修の前後に求め、HIV や結核に関する知識の定着の程度を測定した。

（2）通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

研修の第 2 部では、医療通訳基礎技術演習（グループワーク）と医療通訳ロールプレイ演習を行った。前者は通訳に必要なスキルを向上させていくための方法の習得を目的とした。後者では、HIV 検査時、検査結果が陽性であった場合の告知に関するシナリオに基づいたロールプレイを、Zoom を使って実施した。言語は、現場のニーズが高い英語と中国語に絞って実施した。

通訳の迅速性と正確性の観点から評価を行った。また、研修の有効性の確認のため、自記式の半構造化質問票による調査を実施した。

（3）医療通訳の活用のあり方に関する検討

研究班が主催または協力した HIV 検査会や、保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行い、その実行性の評価を行った。全国の保健所や

自治体の検査室等に、研究班による遠隔通訳派遣事業のお知らせを郵送し、HIV 検査の結果告知の際に医療通訳が必要な場合は、遠隔通訳の派遣調整をお願いしているチャームに連絡して欲しい旨を伝えた。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

在留外国人の保健行動や HIV 検査へのアクセスに関する促進要因を把握することを目的として調査を行った。今年度は、東京で開催されたネパール祭りに参加した在住ネパール人と、福岡在住の中国人、ベトナム人、ネパール人を対象として、外国人コミュニティ、NGO、SNS を介して参加者を募集し、オンライン調査を行った。

調査項目は、基本属性、生活習慣、主観的健康感、性行動、HIV 検査へのアクセス等である。ネパール祭りでの調査は 2023 年 7 月 22 日と 23 日に、福岡県での調査については、調査期間は 2024 年 2 月 15 日から 3 月 12 日であった。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

文献調査と現地における聞き取り調査を行い、ベトナムにおける HIV 感染状況と課題と海外派遣労働者の出発前健診に関する施策について調べた。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。また、福岡県における調査については、神戸女子大学の研究倫理委員会からの承認を得た。

C. 研究結果

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

21 回の検査会のうち、19 回で事前の予約を受け、254 人の予約があった。実際の受検者は 161 人で、受検割合は 63.4%であった。事前予約をと

らなかった検査会を含めると受検者数は173人であった。

事前予約をした人のうち、アンケートの回答を得られた183人のうち、164人(89.6%)が性自認が男性、17人(9.3%)が女性であった。残る2人は男性から女性へのトランスジェンダーであった。20代と30代が多く、それぞれ59.0%、29.5%であった。

在留資格について情報がある171人については、留学63人(36.8%)、技術・人文知識・国際業務54人(31.6%)であった。一方、特定技能12人(7.0)、技能実習1人(0.6%)と、在留人口に比して少なかった。

国籍別の分布で見ると、中国、ベトナム、フィリピン出身者が多く、米国、英国、カナダ、オーストラリアなどの英語圏からの予約者も一定数いた。全体で予約者の出身国は35ヶ国であった。

検査に関する情報源として多かったのは「出会い系アプリ」、「友人から」、「研究班のFacebook」であった。

今回が初めての検査だとした者は約3割であった。PrEPへの関心は高かった。

本年度は、研究班主催の検査会において陽性が判明した受検者が1人いた。判定保留・確認検査と切れ目なく当研究班の遠隔通訳派遣事業の通訳を介した説明を受けられ、専門施設での治療に繋がることができた。

2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第1部(座学)への参加者は54人で、女性89.9%、「主な生育地が日本」が77.8%、40歳以上が85.2%であった。医療通訳経験5年以上が40.7%、HIV感染者の通訳経験者も29.6%であった。

研修前後に、結核とHIVの知識に関する質問をし、その正答割合を比較した。結核に関する質問(5問)のうち、特徴的な症状に関する質問のみ

研修後の正答割合が若干低下していた(85.2%⇒83.9%)。HIVに関する質問(5問)のうち、感染経路に関する質問のみわずかに低下していた(94.4%⇒94.1%)が、残りの質問については、全て正答割合が上昇しており、研修後はほとんどの設問で正答率が8割以上となった。

HIVへの認識・行動意志に関する設問への回答は研修後に改善したが、「同僚がエイズで服薬でも全く不安はない」と回答した割合は35.3%、「エイズの通訳依頼を引き受ける」と回答した者は45.1%であった。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳基礎トレーニング演習には68人が参加し、アンケートへの回答を53人から得られた。女性88.7%、40歳以上82.1%、NPO所属39.6%、国際交流協会所属30.2%であった。医療通訳経験件数11件以上が52.9%、HIV感染者の通訳経験有りが18.9%であった。

参加者の約半数が、シャドーイング、クイック・レスポンス、リプロダクション、ノートテキングといった各種通訳技法を「全く知らない」か、「聞いたことがある」程度に留まっていた。研修を通して各種通訳技法について学習をした後は、それぞれの技法について有効であると感じた者は9割を超えていた。

対面と比較してリモートの研修を「効果的」または「変わらない」と回答した割合は96.2%であった。

ロールプレイには11人(英語7人、中国語4人)が参加した。各参加者がロールプレイ演習を2回実演し、1回目と2回目の正確性については全員が改善し、迅速性については10人が改善した。

参加者の約8~9割が、演習を通して専門用語の理解が深まった、医療者対応能力や患者対応能力が向上したと回答していた。一方、メモ取りの要領については向上したと回答した者は5割弱であった。

リモート研修によるロールプレイ実習のメリッ

トとしては、9 割近くが「移動等の時間のロスがない」、「遠隔でも参加可能」をあげていた。デメリットとしては、「表情等の情報入手困難」、「区切りのタイミング困難」、「通信環境不安定」をあげた者が多かった。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2023 年 4 月から 2024 年 2 月にかけて、保健所から 19 件の問い合わせがあり、11 件で遠隔通訳が実施できるように医療通訳者の配置を行った。そのうち 5 件は当日に受検者が現れなかった等の理由で中止となった。また、研究班主催・共催で実施された検査会では、3 言語、17 人に対して遠隔通訳が提供された。保健所と研究班の検査会を併せて、英語が 11 件と最も多く、次いで中国語（8 件）、ベトナム語 4 件であった。他の言語の通訳派遣はなかった。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

(1) ネパール祭りにおける調査

305 人から回答が得られた。男性 71.2%、独身 30.8%、高卒以上 90.8%、在留期間 5 年以上 71.4%、学生 18.5%、常勤就業者 28.3%、家族と同居 62.2%、一人暮らし 17.4%、月収 20 万円以上 47.2%であった。

HIV 検査を受けたい者は 77 人（25.6%）、HIV 感染のリスクがあると回答した 24 人のうち、HIV 検査を受けたい者は 11 人（45.8%）であった。感染リスクがあると回答した者の方がそうでない者に比べて HIV に関するスティグマスコアが高い傾向があり、HIV 陽性となった場合、日本を出国しなくてはならないと回答した割合が高かった。

(2) 福岡県在住の外国人を対象とした調査

300 人から回答を得られた（ベトナム 109 人、中国 107 人、ネパール 84 人）。平均年齢は 28.2 歳、男性 61.0%、既婚者 56.3%、母国での学歴は大学卒が 65.0%であった。在留資格では留学・家族滞在が 61.7%、一人暮らし 48.0%であった。

性的指向で性的マイノリティ（ゲイ、レズビアン、バイセクシャル）を選択したものは 12.7%であっ

た。過去 6 か月間に性行為をした割合は 55.3%で、性行為の相手は配偶者（26.7%）、彼氏/彼女/友だち/セックスフレンド（24.3%）が多かった。HIV に感染リスクがあると回答した者は 17.3%であった。一方、福岡県で HIV 検査をどこで受けられるか知っている者の割合は 13%、受けたことがある者は 11%であった。54.7%が、今後、HIV 検査を受けることに興味があると回答していた。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

(1) HIV 感染の状況

ベトナム保健省によると、2023 年 12 月時点で HIV 感染者数は約 23 万人で、同年の新規感染者は 12,800 と推計されている。16~29 歳が 50%を占めており、ホーチミン市、ハノイといった大都市や東南部地方の居住者が多くを占めている。近年は、若者の男性同性間の性的接触による感染が増加している。

ベトナム政府は、若者、特に男性間性交渉者（Men who have sex with men、以下、MSM）、セックスワーカー、薬物使用者を対象に、保健所や地域団体を介した検査、自己検査による HIV 検査の受検促進策を展開している。

(2) 海外派遣労働者出発前健診について

2022 年現在、世界約 40 ヶ国/地域で、約 65 万人のベトナム人が就労していると推計されている。2023 年に、就労のために海外に行ったベトナム人は 159,986 人であったが、その約半分の行き先が日本であった。日本で働くベトナム人も増加しており、2023 年 10 月時点で、518,364 人が就労していた。その 35%は技能実習の資格で就労していた。

派遣契約により海外に派遣されるベトナム人労働者は、出発前に健康診断を受診し、健康診断書を提出することが義務付けられている。健康診断項目の中に HIV と B 型肝炎ウイルス抗体検査が含まれている。

D. 考察

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

東京都、沖縄県、埼玉県、宮城県で多言語対応の HIV 検査会を開催し、35 カ国出身の 254 人の受検予約者があり、そのうちの多数がゲイ・バイセクシャルの男性であった。

出会い系アプリや SNS など。HIV への意識が高い年齢層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと考えられる。また、留学生や技術・人文知識・国際業務の比較的滞在期間が短い外国人の受検者が多かった。一方で、技能実習生などへの情報伝達にはなお一層の努力を要する。

本年度は、仙台市保健所のイベント検査の多言語化に共同で取り組むことができた。受検者からの情報の取り方や内容において調整が必要であることが明らかとなったため、今後、改善をしていきたい。また、多言語による広報と Web 予約、必要に応じた遠隔通訳による検査会の多言語化というモデルを、より多くの保健所に試行してもらえるように、情報提供をしていきたい。

改善はしつつあるが、会場によっては予約をしていても来所しない受検者が半数前後というところもあった。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。また、郵送検査など、施設検査以外の選択肢の提供についても検討する必要がある。

2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

知識の獲得については研修の前後で例年同様の改善が見られた。一方、態度や認識の変化は少ない傾向にあった。これは、例年に比べて通訳経験の長い参加者が多かったことを反映している可能性がある。一方で、研修を遠隔にしてから同様の傾向があり、新型コロナウイルス感染症の公衆衛生的な影響が軽減する中で今後の研修を対

面に戻すことも含めて検討が必要である。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳のスキルを向上させるためには日常的にトレーニングを行うことが重要であるが、基礎的な通訳トレーニングを日頃自主的に行っている参加者は、トレーニングの種類によって 1 割～2 割程度しかないことが明らかになった。通訳スキルを高めるために日々の自己研鑽が不可欠で、意識改善が必要だと考える。今回の参加者の 6 割以上が 50 代以上で、短期記憶と迅速な言葉の置き換えを求められる通訳にとっては不利な面があり、なおさら日常的なトレーニングが重要となる。そのためには、参加者が個々にスマホやパソコンを使って、自宅でも取り組める訓練法を紹介し、実践してもらうことが有効であると考えられる。

ロールプレイ演習を通して遠隔通訳の現場を体験してもらうことができた。参加者の 2～3 割が HIV や結核の通訳の未経験者であったが、2 回目のロールプレイ演習は正確性や迅速性に改善が見られたため、効果的であったと考えられる。

オンラインでの研修は、時間の制約をあまり受けず、全国どこからでも参加できるというメリットがあるが、参加者の通信環境の問題、通訳者のメモの取り方の指導や参加者同士の交流が難しいことといったデメリットもあげられる。これらの点を踏まえて、今後の研修のあり方についても検討する必要がある。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

遠隔通訳の実施については、本年保健所への周知が進んだことで昨年を上回る依頼があった。今年度上半期は、利用言語の相違や本人意思の確認に手間取り用意した通訳を活用できないことが数件あったが、下半期では準備のプロセスが円滑化しほとんどの場合で通訳を実施することができた。

本年は研究班の検査にて陽性告知に至る受検者があったが、日本語の理解に限界があり遠隔通訳の実施が極めて効果的であった、確認検査・医療機関への受診についても通訳の手配を進め

ることができ治療への橋渡しを効果的に進めることができた。中国語やベトナム語など近年発生登録が増えている言語の通訳を遠隔で活用できたことは、今後の外国人の検査体制の充実に役立つと考える。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

(1) ネパール祭りにおける調査

参加者 305 人の 7 割が男性、平均年齢が 31.2 歳、4 割が学士以上の学歴があり、7 割が既婚者であった。大半が日本の公的医療保険に加入していたが、約 5 割が医療を利用する上で言語が障壁になっていた。参加者の約 8% が HIV 感染リスクがあると感じていた。HIV に関するスティグマスコアが低いことと、HIV 感染判明後も日本に滞在できることを知っていることが HIV 検査受検に関心が高かったことから、在留ネパール人コミュニティを介して、HIV 感染症に対する正しい知識や HIV に感染したことが判明しても国内に合法的に滞在できることを伝えることが、より多くの人に検査を受けてもらうためには重要であると考ええる。

(2) 福岡県在住の外国人を対象とした調査

参加者 300 人の 6 割が男性、平均年齢が 28.2 歳、8 割が学士以上の学歴が有り、6 割弱が既婚者であった。2 割弱が HIV 感染リスクがあると感じていた。一方、日本で HIV 検査を受けたことがある者と、どこで受けられるか知っている者は 11% であった。検査受検への関心は高く、55% が検査を受けたいと回答していたが、受検形態としては、28.7% が自己検査の利用を希望しており、保健所や郵送検査の割合は 10% と相対的に低かった。保健所の検査や郵送検査を多言語化し、認知度を高めていくことが検査へのアクセスを改善するために重要である。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

ベトナムにおける HIV 対策の現状と HIV 検査に

関わるシステムについて情報収集した。ホーチミン市などの都市部において新規感染者が増加傾向にある。近年、若者や MSM において新規感染者が増えていることから、ベトナム政府は、これらのグループへの感染予防に関する情報提供や HIV 検査を促進にちからを入れている。

海外派遣労働者に対して、母国出発前に、必要な地域教育と健康診断の実施が事業主に義務付けられている。検査項目の中で、一般検査項目の他、結核や HIV などの感染症のスクリーニング検査を行っていることがわかった。

E. 結論

本年度は、東京都、沖縄県、埼玉県、仙台市、神奈川県での在留外国人を対象とした HIV 検査会の開催と検査会の多言語化への協力、HIV と結核の診療の場面で活用できる医療通訳者を養成するための研修の開催、養成した医療通訳者を日本語でのコミュニケーションが難しい受検者への HIV 検査の結果告知等の際に遠隔通訳として派遣、首都圏在住ネパール人と福岡県在住の在留外国人を対象とした保健行動や HIV 検査の受検促進要因に関する調査を実施することができた。

これまで研究班が取り組んできた在留外国人を対象とした HIV 検査会の経験から、SNS や外国人コミュニティを介して多言語での検査会の広報、予約サイトでの多言語での予約の受付、検査当日または結果告知の際の遠隔通訳の提供が、在留外国人の HIV 検査へのアクセスを改善するための有効なモデルになると考えられる。今後は、この多言語化モデルをより多くの保健所等で活用してもらい、その内容を現場のニーズにあったものにしていく必要がある。また、対面受検が難しい人に対して郵送 HIV 検査の多言語化による提供の可能性についても検討が必要である。

医療通訳者の研修を今年度もオンラインにより実施した。オンライン開催には全国から参加できるというメリットがあり、研修の内容についても対面で実施する内容にほぼ準じたものを提供することができた。今年度も研修修了者で一定のレ

ベル以上の者を保健所や研究班の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣する事業を行った。昨年度よりも件数は増え、申請から通訳派遣までスムーズに対応できた。検査結果陽性者に遠隔通訳を介して情報提供をしたことで、確認検査や医療に繋げることができた。今後もこの事業を継続し、効果や課題を明らかにしていきたい。

首都圏のネパール人と福岡県在住の外国人を対象とした調査から、HIV 検査へのニーズがあることが確認できたため、多言語で受検できる機会を増やすとともに、HIV 陽性者や出国しなくてはならないと認識している者も一定数いることが示唆されたため、検査受検に対する需要を喚起するとともに、正しい情報を伝えるための方策を検討する必要がある。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会 令和 4 (2022) 年エイズ発生動向年報 (<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/nenpo.html> 令和 6 年 3 月 22 日閲覧)
2. 出入国在留管理庁. 在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html、令和 6 年 3 月 22 日閲覧) .
3. ベトナムエイズ対策局のウェブサイト「HIV/AIDS 流行の報告」 (<https://vaac.gov.vn/dich-vu-hiv-aids-trong-nuoc>、令和 6 年 3 月 22 日閲覧)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(口頭発表)

(口演)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for

International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.

- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施 第 37 回日本エイズ学会学術集会 京都 2023 年 12 月 3 日～5 日
- 4) 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
- 5) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第 8 回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
- 6) Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美. 「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査: 在沖外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。

(示説)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討 在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者	仲村秀太	琉球大学医学部助教
研究協力者	新里尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター
研究協力者	本田なつ絵	獨協医科大学埼玉医療センター講師

研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が徐々に増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。しかし、HIV 陽性となる外国人の使用言語が多様化してきており、検査体制の整備は容易ではない。当研究班では、これまで HIV・結核に対応できる医療通訳人材を育成してきており、これを活用して外国人の HIV 検査の機会を拡充するモデルの開発を進めてきた。

本年度も、通訳人材を遠隔で活用することにより多言語で対応できる外国人向けの検査会を設定し、その実効性を検証した。検査会は、自治体・保健所・大学・医療機関などとの連携で首都圏、沖縄県、宮城県仙台市にて計 21 回実施した。SNS やアプリなどを活用し、主としてゲイ・バイセクシャル男性をターゲットにした広報を行い、多言語対応の予約サイトに誘導した。この結果、受検に至った外国人の国籍などの基本情報をまとめるとともに、予約時に行ったアンケートをもとに受検申込者のプロフィールや過去の検査歴、また、検査会場で実施したアンケートをもとに受検者の満足度についてまとめた。

受検者は、35 カ国出身の 173 人であり、中国、フィリピン、ベトナムなど在日本人口の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。予約時に収集した 171 人のプロフィールを見ると留学や技術・人文知識・国際業務のビザを持つ外国人が多い一方で、特定技能、技能実習生の資格で在留している外国人は、その人口に比して受検予約者が少ない傾向が認められた。セクシャリティ別にみるとゲイ・バイセクシャル男性が多数を占め、ターゲットを絞った広報が一定の成果をおさめていた。一方、予約の時点では遠隔地からの予約者も多く、会場によっては当日受検に至らない予約者の数が多いことなどが課題となった。遠隔での通訳は、検査を円滑に進める上で有用であったが、PrEP など詳細な質問を受ける場面も多く、通訳者に対しても引き続き詳細の研修が必要であることが示唆された。

今後は、多言語対応モデルの保健所等の検査会での試行を促進することと、郵送検査など、施設以外でも受検可能な選択肢を増やすための検討が必要である。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2023 年 6 月末の在留外国人数は、322 万人と過去最多となっている¹⁾。その数は 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000 年頃より徐々に減少傾向となり 2010 年にはそれぞれ 7.3%、7.0%

となっていたが、この数年は増加傾向となり 2022 年はそれぞれ 16.6%、17.5%であり、前年に比べてもそれぞれ 1 ポイント増加していた²⁾。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから特定技能・技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務といった資格で来日する外国生まれの若者が増加していることや、東アジアの MSM の間での HIV の流行の動向などが影響していると思われる。

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語での受検に十分な対応をしている検査施設は少

なく、外国人の間で HIV 検査の情報が十分普及しているとは言いがたい。

こうした中で当研究班では外国人の HIV 検査受検の機会を拡大すべく保健所などの無料匿名検査などで通訳を行える医療通訳の育成に取り組んできた。しかし、この間新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い HIV 検査を休止したり、外部委託する保健所も増えており、研究班で独自の多言語対応の検査会の機会を設け、その効果を計るとともに、自治体と連携して多言語による HIV 検査会実施の可能性を検討した。

B. 研究方法

医療機関・保健所・大学などと連携し首都圏で 15 回、沖縄県で 4 回、宮城県仙台市で 2 回の無料匿名検査会を行った。そのうち、研究班主催の検査会は渋谷区と越谷市の医療機関でそれぞれ 5 回と 2 回、那覇市と沖縄市でそれぞれ 2 回実施した。また、神奈川県の日夜間の対象者限定検査事業による検査会（6 回）、港区のイベント検査会（2 回）、仙台市保健所のイベント検査会（2 回）に研究班が多言語対応の部分などで協力を行った。

広報は研究班が作成した Facebook ページの他、SNS、チラシなどを活用して行った。特に、外国語でも利用できるゲイ向けの出会い系サイトでの広報も毎回行った。検査は第 4 世代の迅速検査キット（Dynascreen HIV Combo）を使用し、TP 抗体の迅速検査も同時に行った。また、研究班主催の検査会では B 型肝炎の検査（Dynascreen HBsAg2 Plus）も提供した。研究班主催の検査会と仙台市保健所主催のイベント検査会の受検希望者には予約時に Web 上でアンケートを行い、国籍、性自認、在留資格、性行動、過去の検査利用歴などの情報収集を行った。検査結果は英語などでの説明が可能な医師が担当し、研究班主催の検査会においては社会福祉士による PrEP など感染予防の相談も受け付けた。英語以外の言語でのサポートが必要な場合は、研究班の HIV 検査のための遠隔通訳事業により遠隔通訳により対応した。

受検者を対象に、受検に関する経験について自記式質問票により調査を行った。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

1) 多言語対応検査事業の実施

21 回の検査会のうち、19 回で事前の予約を受け付け、254 人の予約があった。その内訳は、渋谷区 104 人、越谷市 36 人、沖縄県 25 人、仙台市 6 人、神奈川県 83 人であった。実際の受検者は 161 人で、受検割合は 63.4%であった。港区のイベント検査会で受検した在留外国人 12 人を含めると受検者数は 173 人であった。

2) 参加者の特徴（神奈川県以外）

以下では、神奈川県の検査会以外の参加者 183 人を中心にその特徴を述べる。164 人（89.6%）が性自認が男性、17 人（9.3%）が女性であった。残る 2 人は男性から女性へのトランスジェンダー、男性から女性へのトランスジェンダーが 2 人、ノンバイナリーはいなかった。

予約者の年齢層は 20 代、30 代が多く、それぞれ 108 人（59.0%）、54 人（29.5%）を占めた。

港区の検査会参加者の除く予約者（171 人）の居住地域は、東京都 23 区・沖縄県にとどまらず、東京都下・埼玉県・神奈川県・千葉県・埼玉県から合計 48 人（28.1%）の予約があった。山梨県・群馬県・茨城県など会場まで移動に時間かかる地域からの希望者もあり、外国人にとっての検査機会の少なさの影響がうかがわれた。また、仙台市保健所で検査会には宮城県内から 7 人の予約があった。

表 1. 予約者と受検者の特徴

	予約者 (%)	受検者 (%)
性別		
男性	164 (89.6)	105 (91.3)
女性	17 (9.3)	9 (7.8)
TG	2 (1.1)	1 (0.9)
年齢層		
20 代以下	105 (61.4)	68 (59.1)
30 代	50 (29.2)	32 (27.8)
40 代以上	16 (9.4)	15 (13.0)
居住地*		
東京 23 区	86 (50.3)	51 (49.5)
沖縄県	25 (14.6)	19 (18.4)
埼玉県	17 (9.9)	6 (5.8)
千葉県	13 (7.6)	8 (7.8)
神奈川県	10 (5.8)	8 (7.8)
東京都下	8 (4.7)	5 (4.9)
宮城県	7 (4.1)	3 (2.9)
茨城県	2 (1.2)	2 (1.9)
山梨県	2 (1.2)	1 (1.9)
群馬県	1 (0.6)	0 (0.0)

* 不明者 1 人を除く

在留資格について記載のあった 171 人について分析をしたところ、永住者・定住者（合計 29 人）、日本国籍（10 人）、日本人/永住者の配偶者等（2 人）といった安定性の高い在留資格の受検希望者が 23.9%であった。留学（63 人）、技術・人文知識・国際業務（54 人）といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の

割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文知識・国際業務よりも人口が多い技能実習の在留資格を持つ受検希望者は 13 人であり、技能実習生にとって検査の機会が極めて限られていることが示唆された。

予約者の中に、日本国籍と回答した者が 10 人いたが、その内の 1 人の在留資格は「その他」であったが、残る 9 人は日本人配偶者(2)、永住者(1)、定住(1)、留学(2)、技術・人文知識・国際業務(3)の在留資格も選択しており、帰化した外国人や海外在住の日本国籍の留学生であると考えられ、外国生まれの住民の判断し集計から除外しなかった。

表 2 在留資格の分布 n=171

在留資格の分類	人数	割合 (%)
永住者	10	(5.8)
定住者	19	(11.1)
技術・人文知識・国際業務	54	(31.6)
家族滞在	2	(1.2)
留学	63	(36.8)
特定技能	12	(7.0)
技能実習	1	(0.6)
特定活動	4	(2.3)
その他	6	(3.5)

表 3 国籍別

国	人数	国	人数
中国	53	カナダ	4
ベトナム	19	英国	4
フィリピン	17	コロンビア	4
インドネシア	8	エクアドル	3
フランス	7	オーストラリア	2
インド	6	マレーシア	2
ブラジル	5	スイス	2
米国	5	その他	21

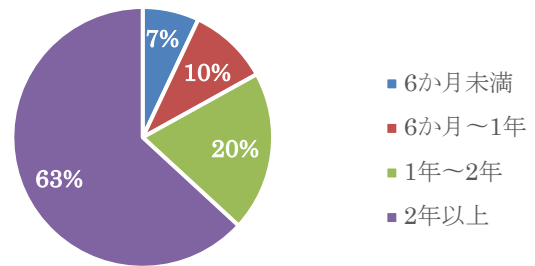
不明 2 名を除く

国籍別の分布で見ると、中国が最も多く、ベトナム、フィリピンの順であった。これら 3 ヶ国の出身者で約半分を占めていた。米国、英国、カナダ、オーストラリアなどの英語圏からの予約者も一定数いた。英語、中国語、ベトナム語での啓発を行ったことの影響も示唆された。特に人口が多く出身国で MSM の間での流行が生じているフィリピンと中国が多数を占めた。一方、フランスやブラジル、コロンビアなど、非英語圏からも一定数の予約者がいた。その他、多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は 35 カ国(日本国籍を含む)となった。

その他の内訳は、ウズベキスタン、台湾、韓国、メキシコ、ペルー、バングラデシュ、ナイジェリア、スペイン、イスラエル、スロベニア、ギリシャ、ポルトガル、香港、カザフスタン、ロシア、タイ、モンゴル、ドイツ、ミャンマーが各 1 人であった。

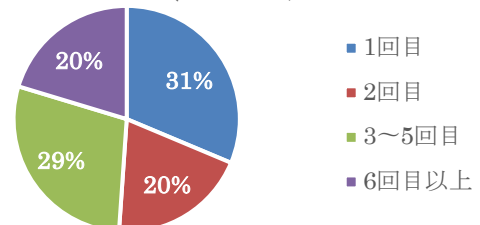
在日期間は、2 年以上が 63%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。

図1. 在留期間(n=171)



今回が初めての検査だとする予約者は 31%であった。主な広報対象がゲイ・バイセクシャル男性であったこともあり、多数回定期的に受けている受検者も多かった。

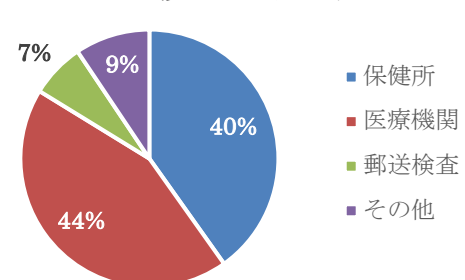
図2. 今回の検査回数 (n=182)



*無回答 1 人を除く

前回検査を行った施設としては医療機関が最も多く次いで保健所であった。

図3. 前回検査施設 (n=117)



検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究

班の Facebook ページと続いた。

表 4. 検査をどうやって知ったか N=171

検査の情報源	人数	割合 (%)
出会い系アプリ	61	(35.7)
友人から	38	(22.2)
研究班の Facebook	26	(15.2)
検査会のチラシ	14	(8.2)
大学・学校	7	(4.1)
その他	18	(10.5)

予約者の性的志向性は、記載のあった 97 人のうち 6 割以上をゲイ・バイセクシャル男性が占めた。

表 5. 申込者（受検者）のセクシャリティ

	人数
ゲイ	86 (57)
バイセクシャル	34 (15)
ヘテロ	40 (25)
わからない	1 (1)
決めたくない	7 (4)
その他	3 (1)
合計	171 (103)

PrEP については関心が高く、回答のあった 171 人のうち約 7 割が服薬に肯定的な回答であった。

表 6. PrEP の利用意思

	申込者（受検者）
服薬したい	59 (33)
どちらかという服薬したい	59 (35)
どちらかという服薬したくない	20 (12)
服薬したくない	33 (23)

2) 自治体の対象者限定検査事業への支援

神奈川県が隔月で行っているゲイ・バイセクシャル男性と外国人を対象にした検査事業に対し、2022 年 11 月より外国人向けの広報の支援と HBs 抗原、TP 抗体の検査キットの支援を行った。

該当事業の 2023 年 5 月から 2024 年 3 月までの外国人受検者の数は、5 人から 14 人（平均 9.7 人）であった。受検者の言語分布は 16 ヶ国語に及び、最も多かったのはフィリピン語 19 人であった。

表 7. 受検者の言語別人数

言語	人数	言語	人数
フィリピン語	19	英語（アフリカ）	2

中国語	6	韓国語	2
ベトナム語	5	マレー語	2
タイ語	4	フランス語	2
ウクライナ語	3	インドネシア語	1
ヒンドゥー語	3	ポーランド語	1
スペイン語	3	アラビア語	1
英語（英米）	3	ドイツ語	1

3) 事後アンケートについて

渋谷区、沖縄県、仙台市、越谷市における検査会では事後アンケートを行い、103 人中 102 人から回答が得られた。全体として、検査会について「よかった」19 人（18.6%）、「とてもよかった」21 人（20.6%）、「完璧だった」55 人（53.9%）と肯定的な評価が 9 割を超えていた。また、この検査イベントを友人にすすめたいかと尋ねたところ、「はい、ぜひに」72 人（70.6%）、「はい、おそらく」29 人（29.4%）と、大半がすすめる回答した。

D. 考察

多言語による広報と Web 予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語で HIV 検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。全国の 4 都県 7 区市で、計 21 回の多言語対応検査会を開催し、35 ヶ国の出身者 254 人から予約があり、173 人が受検した。約 7 割がゲイまたはバイセクシャルの男性であった。受検者の大半は検査会に満足をしていた。

出会い系アプリや SNS など HIV への意識が高い層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと思われる。一方で、受検者の約 6 割は日本に 2 年以上滞在しており、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。

英語・日本語の可能な受検者が多かったが、中国語やベトナム語での通訳を要する場合もしばしばあり、遠隔通訳の準備が役に立った。特に、研究班主催の検査会において陽性が判明した受検者は、他施設で陽性告知されていたものの適切な説明を受けられていなかったため結果を受容できず強い陰性感情を抱いていた。今回判定保留・確認検査と切れ目なく当事業の通訳を介した説明を受けられ、受容が進み前向きな心理状態で専門施設での治療に繋がることができた。HIV に関する研修を受けた医療通訳者による通訳の重要性を改めて認識できた。また、受検者の中には PrEP の情報を求めているなど複雑な相談も少なくないため、HIV 関連の十分な知識を研修で身につけた通訳の存在が欠かせない。単に一般的な通

訳を依頼するのではなく、専門性の高い通訳を研修し利用可能とするシステムの必要性が示唆された。

今年度は、仙台市保健所のイベント検査会に、研究班が多言語による広報と予約、遠隔通訳の提供、検査に関わる書類や資料の翻訳を行うことで、多言語化を試行することができた。受検者からの情報の取り方や内容において調整が必要であることが明らかとなったため、今後の取り組みにおいて改善することを期待したい。

近年、ネパール出身の在留外国人が増加していることから、検査会の広報やWeb予約をネパール語でも行い、都内のネパールフェスティバルや首都圏および宮城県のネパール人コミュニティを介して検査会の周知を行ったが、今年度はネパール出身の予約者も受検者もいなかった。その要因として、対面での検査への抵抗感やHIVに関するスティグマ、検査会の開催日時の問題などが考えられるが、更なる調査が必要であるとともに、郵送検査の多言語化など、施設ベースではない検査の選択肢を提供することも検討すると考える。

E. 結論

多言語でHIV抗体検査が受けられる外国人向けの検査事業を行い250人以上の参加者が得られ、173人に検査を提供した。多言語による広報とWeb予約、遠隔通訳の確保などにより検査を多言語化するモデルを示すことができた。今後は、このモデルをより多くの保健所等で活用してもらうための働きかけをすると同時に、郵送検査のような施設ベースではない検査の多言語化の可能性についても検討する必要がある。

謝辞

HIV検査会の多言語化にご協力いただきました港区保健所、仙台市保健所のみなさまに深謝いたします。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁 在留外国人統計 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和4年エイズ動向委員会年報, 2022

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.
- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali

Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.

- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象としたHIV検査会の実施 第37回日本エイズ学会学術集会 京都 2023年12月3日～5日

(示説)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討 - 第 2 報

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組相港町診療所所長

研究分担者 宮首弘子 杏林大学総合政策学部教授

研究協力者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

少子高齢化の中で外国生まれの若年労働者が日本で働く機会が増えている。これを反映して日本の HIV 報告数の中で外国人の占める割合はゆるやかに上昇している。一方で、外国生まれの住民に対応できる多言語環境の整備が保健・医療の現場では遅れているのが現実である。外国生まれ住民の母語も多様化が進んでおり、多言語の受け入れ体制の整備が HIV の検査・診療体制においても急務である。

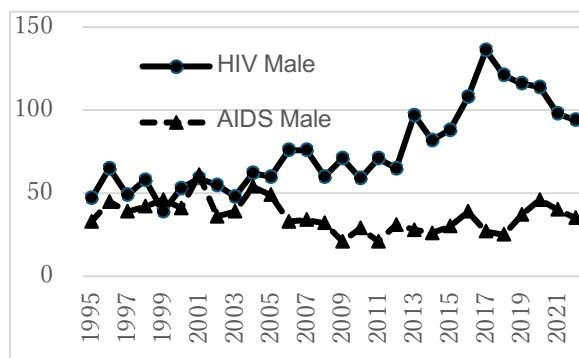
当研究班では、HIV と結核に対応できる医療通訳の育成を行い検査相談の現場に派遣をする実証研究を進めてきた。本年度も 2023 年 9 月から 2023 年の 1 月にかけてエイズ診療拠点病院への医療通訳派遣で実績のある二つの NPO に委託し医療通訳研修を行った。54 人の参加者に対してそのプロフィールと研修効果についての解析を行った。本年の参加者は比較的医療通訳経験の豊富な参加者が多かったが研修後に知識や認識の改善が認められた。

育成した通訳者が遠隔通訳を実施することで研究班の主催・共催する検査会場のみならず全国の保健所で活用できるように取り組みを進めた。本年は全国の保健所から 19 件の相談があり、このうち 6 件で遠隔通訳の利用が実現した。また、研究班の主催・共催による検査会で 17 件の利用がありうち 1 件では HIV 陽性となり治療に繋がった。利用言語の内訳は英語 11 件、中国語 8 件、ベトナム語 4 件と英語以外の利用の増加が目立った。

A. 研究目的

エイズ動向委員会の報告によれば、外国人男性の HIV 報告数は 2013 年より増加傾向が続いていたが、2020 年以降減少に転じている¹⁾。これは、新型コロナウイルス感染症の流行による新規入国者の減少の影響が大きい。しかし、2022 年に在留外国人数が再度増加に転じた²⁾中で、2023 年上半期の外国人男性の HIV・エイズ報告いずれも増加している³⁾。今後は継続的に増加することが予想される。

図 1. 外国人男性の HIV・AIDS 報告数



2000年代には、日本国内でHIV陽性が分かる外国人の中では、タイ、ブラジルなど特定の地域の出身者が多数を占めていたが²⁾³⁾、2021年に当研究班が実施した調査では、拠点病院を訪れた外国人HIV陽性者の中で、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーといった多様な近隣諸国の出身者が増えている。⁴⁾⁵⁾

先行研究では、日本語と英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが指摘されている⁶⁾。HIVの検査・診療を外国人に対応できるように整備するためには、今後は人口が急増しているベトナム、インドネシア、ネパール、ミャンマーなどのアジアの多様な言語も含めた通訳体制の構築が重要である。

当研究班は、2016年度からHIV・結核に対応する医療通訳のための研修カリキュラムと教材を作成し、結核・HIVに対応できる医療通訳の育成に取り組んできた。次第に対象者の範囲を広げ、2020年度からはオンライン研修の形態で全国の医療通訳者を対象に研修を行った。

また、育成した通訳者が実際に研究班が主催する多言語HIV検査会等で遠隔通訳を実施する実践の場を設け、2022年度からは保健所の検査事業への遠隔通訳の提供も開始している。今後、提供する機会を増やし、その評価を進めていく予定である。

B. 研究方法

2023年9月～2024年1月にかけて、感染症（HIV・結核）への対応を任務とする医療通訳の連続講座をオンラインで実施した。この研修は、2021年に当研究班が行った拠点病院の全国調査でエイズ診療拠点病院に対する医療通訳派遣の実績が最も多いNPOであるCHARMとMICかながわに委託して行った。

研修内容は第1部を結核・HIVに関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第2部を通訳技術の習得を

主な目的とした実技の指導を中心とした。

研修の効果を図る目的で、研修参加者に第一部の講義の前後で、結核やHIVについての知識及び認識がどの程度望ましい方向に変化したか評価を行った。

研修に参加した54人に対して、無記名の自記式質問票への記入を研修の前後で求めた。参加者は、研修の直前と直後にGoogle form上に設定された質問に対してオンラインで回答を寄せた。事前の調査には参加者全員の有効な回答があったが、事後の調査には51人からの回答が寄せられ、これに対して解析を行った。質問の内容は、参加者のプロフィール、HIVへの知識、結核の知識、HIVや結核への認識や態度についてであり、研修の前後でそれぞれの正答率・望ましい認識や態度の割合を比較した。

さらに本年は、自治体・大学・医療機関と連携し外国人向けの検査会を都内・沖縄で計12回実施した。これらの検査会では、研究班で育成した多言語の医療通訳を遠隔で提供することとし、多言語対応であることを明示して広報を行った。また全国の保健所に通訳の提供が可能である旨の連絡を送り希望する保健所の検査事業に通訳の提供を行った。本年度はその実現性について評価を行った。

（倫理面への配慮）

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、参加を希望しない場合はその旨記載する欄を設けることで調査参加の同意を得た。

遠隔通訳の実施に当たっては通訳者は個室を確保し、毎回異なるIDとパスワードを設定したビデオ会話システムを利用し受検者のプライバシーの漏洩がないように対策を行った。

C. 研究結果

1) 研修参加者のプロフィール

研修参加者が調査票に記載した内容から、

参加者のプロフィールに関する内容について以下に示す。

表 1. 研修参加者の担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	19	中国語	5
スペイン語	5	韓国語	2
ベトナム語	3	その他	22

研修参加者は、女性が 48 人と全体の 88.9% を占め、「主な生育地が日本」が 42 人と全体の 77.8% を占めた。年齢は 40 歳代から 50 歳代を中心に幅広く分布していたが 85% を 40 歳以上が占めた。最終学歴は大卒（35 人）と大学院卒（18 人）で合わせて約 94.4% を占め、例年以上に高学歴の参加者が目立った。

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	48	88.9
	男	6	11.1
生育地	主に日本	42	77.8
	主に外国	12	22.2
年齢	20-29	2	3.7
	30-39	6	11.1
	40-49	13	24.1
	50-59	16	29.6
	60 歳以上	17	31.5
学歴	高卒	1	1.9
	大卒	35	64.8
	大学院卒	16	29.6
	その他	2	3.7

過去の医療通訳経験は、「経験なし」が 16 人（29.6%）である一方、「経験 5 年以上」が 22 人（40.7%）を占め、結核患者の通訳経験がある受講者と HIV 感染者の通訳経験のある受講者がそれぞれ 16 人（29.6%）と全体に経験豊富な参加者が多い傾向が見られた。

表 3. 参加者の医療通訳経験

		人数	%
活動期間	なし	16	29.6
	5 年未満	16	29.6
	5～10 年未満	10	18.5
	10 年以上	12	22.2
結核通訳経験	あり	16	29.6
	無し	38	70.4
HIV 通訳経験	あり	16	29.6
	無し	38	70.4

2). 結核と HIV に対する知識と研修の効果

結核と HIV の通訳を行う上で必要となる知識について講義で解説を行い、これらの知識がどの程度習得されているかを評価するために、研修の前後での正答率の比較を行った。

表 4.1 「結核・HIV の知識」の評価結果

	研 修 前 (N=54)		研 修 後 (N=51)	
	正 答 数 (率)		正 答 数 (率)	
結核				
標準治療の薬剤数	19	35.2	34	66.7
感染性のある結核	43	79.6	46	90.2
特徴的な病状	46	85.2	48	94.1
主な副作用の知識	43	79.6	41	80.4
診断に有用な検査	26	48.1	42	82.4
HIV				
HIV の感染経路	51	94.4	48	94.1
U=U	12	22.2	34	66.7
主な日和見感染症	20	33.9	41	80.4
HIV と CD4	31	57.4	47	92.2
HIV の治療予後	27	50.0	41	80.4

研修後の正答率の上昇はほぼ全ての設問に認められ、研修後はほとんどの設問で正答率が 8 割以上となった。

3) 結核・HIV にへの認識・行動意志に関する

設問

結核や HIV に対する認識や行動意思に関する質問として恐怖感がないか、結核患者・エイズ患者への支持的態度を持っているかなどに関する質問を行った。

いずれの質問に対しても研修後に望ましい回答の割合が増加した。しかし、望まし回答の割合は、研修前の 38.9%から 49.3%と遠隔で研修を行った過去 2 年と同様であり、対面で研修を行っていた 2019 年度より改善率が低い傾向がみられた。

表 5 結核・HIV への認識・行動意志

	前 人数(%)	後 人数(%)
結核とても怖い以外	45(83.3)	45(88.2)
AIDSを友人とよく話せる	9(16.7)	13(27.4)
咳や痰が続いたらき っと受診を勧める	26(48.1)	37(72.5)
同僚がエイズで服薬 でも全く不安ない	14(25.9)	18(35.3)
結核の友人の通訳を きっと引き受ける	9(16.7)	15(31.4)
エイズの通訳依頼を 引き受ける	23(42.6)	23(45.1)

4) 遠隔通訳利用状況

保健所に対して遠隔通訳の提供が可能であることを広報したところ、2023 年 4 月から 2024 年 2 月にかけて全国の保健所から 19 件の問い合わせがあった。このうち 11 件で遠隔通訳が実施できるように配置を行った。うち 5 件は当日受検者が現れない等の理由で中止となったが 6 件で遠隔通訳が実施された。このほかに、研究班の主催・共催で実施された 12 回の検査会（埼玉・東京・沖縄）では、6 言語の通訳が可能な体制で準備を行った。このうち、事前申し込みがあった 3 言語の通訳が待機した結果、17 人に対して遠隔通訳を介した検査が行われた。遠隔通訳を実施した言語は、英語が最も多く次いで中国語・ベトナム

語であった。ポルトガル語・ネパール語・インドネシア語についても準備をしたが本年度の利用には至らなかった。

表 6 遠隔通訳実施状況

		人数
検査会場	保健所	6
	研究班検査	17
地域	東京	7
	関東	9
	中国・四国	1
	九州	6
言語	英語	11
	中国	8
	ベトナム語	4

D. 考察

知識の獲得については研修の前後で例年同様の改善が見られた。一方、態度や認識の変化は少ない傾向にあった。これは、例年に比べて通訳経験の長い参加者が多かったことを反映している可能性がある。一方で、研修を遠隔にしてから同様の傾向があり、遠隔研修では知識の伝達には同等の効果が得られても、認識や行動意思の変容の効果は対面での研修より低下する可能性が示唆された。新型コロナウイルス感染症対策上の必要性に加えて、利便性の高さもあり遠隔での研修を続けてきたが、今後の研修については対面での研修に戻すことも含めて効果的な手法について検討が必要である。

遠隔通訳の実施については、本年保健所への周知が進んだことで昨年を上回る依頼があった。今年度上半期は、利用言語の相違や本人意思の確認に手間取り用意した通訳を活用できないことが数件あった。一方で下半期は準備のプロセスが円滑化しほとんどの場合で通訳を実施することができた。

研究班が実施する検査事業では、東京の検査会場では英語の対応が強化された結果、通訳依頼の中心が中国語となった。また、本年

はベトナム語の通訳も4件と利用が定着してきた。

本年は研究班の検査にて陽性告知に至る受検者があったが、日本語の理解に限界があり遠隔通訳の実施が極めて効果的であった、確認検査・医療機関への受診についても通訳の手配を進めることができ治療への橋渡しを効果的に進めることができた。中国語やベトナム語など近年発生登録が増えている言語の通訳を遠隔で活用できたことは、今後の外国人の検査体制の充実に役立つと考える。

E. 結論

オンライン研修の実施により HIV・結核に対応した医療通訳の育成を行うことができた。更に研究班が主催・共催する検査会場および、保健所からの依頼に基づき各地の検査会場に遠隔通訳の提供を行った。中国語・ベトナム語・英語での通訳が計23件利用され、陽性告知に至る例を含めて効果的な利用が確認された。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和4年エイズ動向委員会年報, 2022
- 2) 出入国在留管理庁. 在留外国人統計. 2022
- 3) 厚生労働省エイズ動向委員会, 令和5年度四半期報告. 2023
- 4) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 2001HIV 感染症対策ストラテジー 外国人医療の問題点. 総合

臨床 50:2781-2784. 2001

- 5) HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究班. エイズ診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向と診療体制に関する調査(第2報). 厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業) 令和2年度分担研究報告書. 2021 年
- 6) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
- 2) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第8回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
- 3) 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV 対策の歴史から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast Track Cities Workshop Japan 2022. 東京

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし

医療通訳のための通訳基礎技術とロールプレイ演習の取り組み

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授

沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科専任講師

研究要旨

2023 年はコロナウィルスの感染拡大が収まり、訪日外国人が急増し、年間で 2,500 万人を突破した。インバウンドに沸いた年となった¹⁾。2023 年 12 月の訪日外客数は、2019 年同月比 108.2%となる 2,734,000 人となり、12 月として過去最高を記録した。それに対し、2019 年に観光庁が旅行業者と宿泊施設へのアンケート調査によると、外国人旅行者が病気や怪我をした際の対応に、54%（旅行業者）と 72%（宿泊施設）の最も高い割合で「会話対応、通訳が十分できない」と回答されている²⁾。改めて医療通訳のニーズの高まりに伴い、通訳者養成が喫緊の課題であることが浮き彫りになった。また、外国人が検査や受診する際に必要な医療通訳は、コロナ禍前の対面から遠隔通訳も加えて、医療通訳は対面か遠隔かは状況に応じて使い分けがしやすくなり、遠隔通訳が恒常的な通訳形態として定着したと言える。したがって医療通訳者には対面のみならず、遠隔でも対応できる通訳スキルを以前にも増して求められるようになった。一方で、医療通訳者はプロの通訳訓練を受けておらず、自己研鑽の方法を身に着けていないケースが多く見られる。そこで、2023 年度の感染症通訳研修は PC やスマホを活用した通訳基礎トレーニング法の習得を目標とした。

当研修は全国に広がる医療通訳者の養成に寄与するため、関東と関西にわけて実施した。研修の企画運営は関西では大阪にある特定非営利活動法人 CHARM（以下「CHARM」）、関東では特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ(以下「MIC かながわ」)にそれぞれ業務委託した。また、本研究班は在留外国人の HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究を目的とするため、通訳研修は HIV・結核に特化した感染症医療通訳研修に絞って設定した。

研修内容は大きく 2 部で構成される。Ⅰ部は HIV・結核や社会保障制度に関する基礎知識を中心とする座学で、研修参加者は HIV・結核の基礎知識を学び、保健所、社会保障制度、セクシュアリティに関する理解を深めるものである。Ⅱ部は通訳技法やロールプレイ演習を中心とする演習型講義で、遠隔医療通訳に求める通訳スキルの向上方法および現場対応力の強化ポイントの習得を目的とした。本報告の扱う研修の主な内容は、遠隔通訳のスキルアップに有効な通訳基礎トレーニング法の紹介と演習、HIV や結核の医療現場を想定したロールプレイ通訳演習である。

研修参加者は、CHARM は保健所、医療機関などから外国人の感染症患者（結核とエイズ）を支援するための通訳依頼を受ける可能性がある医療通訳者を対象とした。MIC は保健所などから外国人の感染症患者（結核とエイズ）を支援するための通訳依頼を受ける可能性がある団体職員、ボランティアスタッフ等を対象とした。

研修の効果は、通訳力の向上については、通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。研修後のアンケートの回答によると、研修の流れや医療者や患者への対応の要領、各種の技能向上は 8 割ないし 9 割の参加者がとても効果的、或いは効果的だと

高評価である。リモートによるロールプレイ演習は通常の通訳力、現場力の向上に一定の効果があると認められた。と同時に通訳基礎トレーニング法の未習得者がまだ存在し、持続的な自己研鑽の不十分などの課題もあり、定期的な通訳研修の実施が肝要だと改めて実感した。

A. 研究目的

平成 25 年度に、一定の能力を有した専門医療通訳者の育成を目指して、厚生労働省「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」において「医療通訳育成カリキュラム基準」標準テキスト「医療通訳」が作成された³⁾。以来 11 年が経過し、医療通訳への認知度が高まり、目指す大学院生も現れたが、医療現場は依然として多くのボランティア通訳に支えられている。医療通訳者育成のシステムは機能しているものの、十分とは言えない状況である。

何よりも、通訳者の質の保証には定期的な研修制度が不可欠であると考え。通訳者のスキルアップは日頃の自主トレーニングが必要不可欠であり、研修参加者にその大切さを確認してもらう必要があると考える。

本研究班はこのような現状を踏まえ、これまでの研修の経験を活かして⁴⁾、本研修は遠隔通訳のための通訳基礎トレーニングとロールプレイ演習を組み合わせた構成とした。本研修参加者が通訳基礎トレーニングの技術を取得し、遠隔通訳にも対応できるような練習に主体的に取り組む習慣をつけてもらうことと同時に、ロールプレイ演習に参加し現場に出る自信をつけてもらうことを目的としている。

B. 研究方法

感染症医療通訳研修の内容構成は大きく二つの部分に分かれる。Ⅰ部は関連医療基礎知識に関する講義で、座学の形で進める。Ⅱ部は遠隔医療通訳の技術向上を目的とする講義と演習を組み合わせた参加型の研修である。本報告書はⅡ部の通訳技法習得及びロールプレイ演習を扱う。

1. 感染症医療通訳研修全体の内容構成

研修の企画運営は感染症通訳派遣を担ってきた「CHARM」と「MIC かながわ」に業務委託し、すべて ZOOM による遠隔開催で実施した。研修

内容の構成は HIV・結核に関する基礎知識の座学を受講したうえで、通訳技法、ロールプレイ演習を行う流れに設定している。CHARM と MIC かながわがそれぞれ実施された内容構成は以下にまとめる。

(1) 「CHARM」を通じた研修

全 4 回構成で実施した。さらに座学で扱いきれない関連知識の講義を録画し、視聴研修を新たに加えた。

●第 1 回：医療基礎知識

- ・実施日：2023 年 9 月 2 日(土) 9:00～14:00
 - ・受講者数：14 名 (7 言語)
 - ・通訳言語：英語 11、中国語 1、韓国朝鮮語 1、ミャンマー語 1、ベトナム語 1、タガログ語 1、ネパール語 1 名
 - ・研修内容
- ① 「感染症 1」 HIV とは？～HIV 医療の実際～
(講師：大阪市立総合医療センター感染症内科医師・白野倫徳)
 - ② 「感染症 2」結核 (Tuberculosis; TB) ～医療通訳研修～
(講師：大阪市保健所感染症対策課医師・井村元気、保健師・森本哲生)
 - ③ 通訳倫理 (講師：手話通訳者・元大阪はびきの医療センター通訳コーディネーター 岩田美加)

●第 2 回：医療通訳基礎技能の紹介と演習

- ・実施日：2023 年 10 月 14 日(土) 9:45～13:40
 - ・受講者数：23 名 (7 言語)
 - ・通訳言語：英語 14 名+第二言語として英語を上げたフィリピン語 1 名、ベトナム語 1 名、中国語 5 名、韓国語 1 名、ミャンマー語 1 名
 - ・研修内容
- ① 通訳基礎トレーニング法の紹介と演習 (講師：杏林大学外国語学部教授 宮首弘子)
 - ② 言語別通訳技能に関するグループワーク(英語 3 グループ、中国語/韓国語+ミャンマー語

グループ各 1)

●第3回：少数言語通訳研修

- ・実施日：2023 年 12 月 16 日(土) 9:45～12:00
- ・受講者数：4 名
- ・通訳言語：フィリピン語 1、ネパール語 1、英語 1、ベトナム語 1、英語 1

・研修内容

- ① ネパール語、フィリピン語研修(HIV 検査)
- ② CHARM スタッフと質疑応答

●第4回：感染症ロールプレイ通訳演習

- ・実施日：2024 年 1 月 13 日(土) 9:00～13:00
- ・受講者数：19 名
- ・通訳言語：英語 9 名、中国語 4 名（見学 6 名：英語 3 名、ベトナム語 1 名、タガログ語 1 名、ミャンマー語 1 名）
- ・研修内容：

- ① 感染症通訳のためのロールプレイ演習(対象言語：中国語、英語)
- ② HIV 検査時、結果返し(陽性告知)場面での受検者と保健師の間の通訳

※視聴研修：研修時間が限られているため、「HIV の基礎知識」、「感染症に関わる社会保障制度と外国籍住民」、「通訳者のための PrEP 入門」は録画して、参加者に自由に視聴できるように設定した。

(2)「MIC かながわ」を通じた研修

以下の通り 2 回構成で実施した。

●第1回：感染症通訳のための基礎講座①

- ・実施日：2024 年 1 月 20 日（土）9:30～12:40
- ・受講者数：50 人（14 言語）
- ・通訳言語：英語 19、中国語 4、タイ語 3、スペイン語 7、ポルトガル語 4、ベトナム語 4、フランス語 5、フィリピン（タガログ）語 2、ウクライナ語 1、インドネシア語 1、カンボジア語 1、ネパール語 1、ミャンマー語 1、ロシア語 1（重複登録あり）

・研修内容

- ① 結核の基礎知識（結核予防会 総合健診推進センター医師 高柳喜代子）
- ② エイズの基礎知識（大阪市立総合医療センター感染症内科医師 白野倫徳）

●第2回：感染症通訳のための基礎講座②

- ・実施日：2024 年 1 月 27 日（土）9:30～15:00（12:20～13:50 休憩）

・受講者数：45 人（14 言語）

・通訳言語：英語 17、中国語 4、タイ語 3、スペイン語 7、ポルトガル語 4、ベトナム語 4、フランス語 4、フィリピン（タガログ）語 1、ウクライナ語 1、インドネシア語 1、カンボジア語 1、ネパール語 1、ミャンマー語 1、ロシア語 1（重複登録有）

・研修内容

- ①医療機関からみた 医療通訳の注意点（港町診療所所長 沢田貴志）
- ②セクシュアリティについて（文化人類学者 砂川秀樹）※研修当日に登壇できなかったため、後日 PDF 資料を配布し、2 月 2 日～2 月 15 日 YouTube で講義動画を限定公開配信した。（閲覧数：71）
- ③通訳技術の基本と基礎演習（杏林大学外国語学部教授 宮首弘子）
- ④HIV 検査での会話の実際（港町診療所所長 沢田貴志）

2. 医療通訳技術研修の流れ

上記 1. は感染症医療通訳研修の研修内容構成の全貌であるが、本報告では医療通訳技術を向上するための研修項目に焦点をあて、医療通訳基礎技術演習（Ⅰ部）及び医療通訳ロールプレイ演習（Ⅱ部）を取り扱う。具体的な項目・内容の整理は表 1 の通りである。

表 1. 医療通訳技術向上のための研修項目

	項 目	内 容	方法	CHARM	MICかながわ
I 部	医療通訳心得と要領の講義	・医療通訳の役割と心得 ・HIV検査の基礎と流れ	・Zoom によるリモート一斉講義	第4回	第2回
	通訳基礎技術の講義・演習	・シャドーイングの練習法と実践 ・リプロダクションの練習法と実践 ・記憶とノートテイク法の実践 ・言語別グループワーク	・Zoom によるリモート一斉講義	第2回	第2回
II 部	医療通訳ロールプレイ演習 (実演2回)	・演習要領	・Zoom によるリモート一斉講義	第4回	未実施
		・役割の指定とグループ分け	・Zoom Breakout Rooms		
		・各参加者ロールプレイ実演	によるリモートグループワーク		
		・参加者相互の実演見学			
		・研修成果の共有と質疑応答	・Zoom によるリモート一斉講義		

3. 医療通訳基礎技術に関する演習

医療通訳技術研修 I 部の通訳基礎トレーニングに関する演習は、通訳に必要なスキルを如何に身につけ、なおかつスマホやパソコンを活用して日々向上していくかの方法論を紹介して、演習を通して習得してもらうのが狙いである。

研修の内容は、

- ① 医師の視点から見る医療通訳者の役割と心得及び注意点に関する講義。
- ② 専門用語の解説
- ③ 医療通訳者を養成する観点から通訳スキルを習得と向上するための方法論に関する講義
- ④ 通訳基礎トレーニングとロールプレイの指導

①は研究班の沢田が医師の立場から、医療通訳に求める役割とは何か、医療現場では遠隔通訳する際にどのような注意点があるかを教えるものである。医療現場での遠隔通訳への需要の高まり、遠隔通訳の種類、遠隔通訳の長所と短所、遠隔通訳ならではの注意点について、現場の医師および医療通訳者の生の体験を踏まえて紹介しつつ、ケーススタディの形で遠隔通訳の難しさと工夫すべきところ（ノウハウ）を、演習を交えながら講義した。

②は沢田医師が HIV 検査現場で頻繁に用いる専門用語や検査方法を丁寧に解説する。医師や保健師と患者の会話の実際を取り上げて、わかりやすく説明することで、受講者に専門用語への理解を

深めてもらうのが狙いである。

③、④は、医療通訳養成を専門分野とする宮首が通訳者養成の観点から各種通訳基礎トレーニング法の講義と演習である。ボランティア通訳者の多くが通訳訓練を十分に受けていないことを踏まえて、基礎となるシャドーイング、リプロダクション、クイック・レスポンス、ノート・テイクなどのトレーニング方法が如何に日頃自宅でスマホやパソコンを使って取り込むかを、HIV や結核の専門用語やフレーズの音声ファイルを用いて練習し、訓練法を体得してもらう。さらに、Zoom のブレイクアウト・ルーム機能を使って、通訳言語別にグループ学習を行った。これらの練習を通して、自宅でも、一人でも手軽に練習して、通訳のスキルアップができることを体感してもらった。

4. 医療通訳ロールプレイ演習

医療通訳技術研修 II 部のロールプレイ演習は、3つの狙いがある。

- ① 現場経験のないもしくは不十分な参加者に現場を模擬体験することによって、自身の通訳能力や現場対応力の確認と向上を図る。
- ② 自分の通訳ぶりを講師や他の通訳仲間に見てもらい、評価してもらう。
- ③ 他の方の通訳ぶりを見学して、良いところを取り入れ、不足なところに気づくといった自

己研鑽の資とする。

ロールプレイ演習の実施は遠隔通訳現場の再現を意識して、医療者役と患者役は研修主催側が用意した会議室で対面によるロールプレイを行い、研修参加者は医療通訳者として、Zoomを通して遠隔通訳を行う形でロールプレイ通訳演習を進めた。

ロールプレイ演習用のシナリオは、令和3年はHIVの医療現場でのニーズの高いHIV医療費に関するシナリオを新規作成した。今年度は研究班が実施している外国人を対象とするHIV検査会からわかったニーズを踏まえて、検査時の医療者と患者のやりとりを取り上げて、研究班沢田医師が新規に作成したものである。新規シナリオ「検査事業カウンセリング告知」の場面設定は、HIV検査に訪れる外国人が、検査に関するカウンセリング告知を受ける場面としている。検査を受けるきっかけを聞くことから始まり、各種検査に関する説明、感染リスクの高い性行為やPrEPの正しい使い方、さらにHIV感染の告知および在留資格、健康保険、治療に関する相談を盛り込んだシナリオである。

研修参加者には事前情報として、上記のシナリオの場面設定および関連する専門用語を1週間前文字ファイルと音声ファイルにして知らせて、専門知識の事前調べや用語のクイック・レスポンスなどの自主学習をしてもらった。

ロールプレイ演習の医療者役と患者役は「MIC かながわ」や「CHARM」のベテラン医療通訳者に依頼し、現場の雰囲気を醸成した。

実施方法については、少人数の相互学習効果を狙って、言語別少人数での実施とした。実施言語は現場のニーズに応じるものとした。「CHARM」は現場需要の圧倒的に多い英語と中国語の2言語を選び実施し、17名が参加した。「MIC かながわ」は今年度研修運営を担当する事務局のマンパワーの関係で実施を見送った。

実施の流れは、シナリオを参加者の人数分に均等に分けて、参加者1人に2ページ程度のシナリオを通訳する形をとって進めた。各参加者は同じシナリオを二回実演するように設定し、1回目よ

りも2回目が改善できたかを実感してもらうねらいである。

5. 評価方法

ロールプレイ演習では、通訳に求められる基本的能力を正確性と迅速性の両軸から捉える評価法を組み合わせた。リモートでの実施を考慮に入れ、令和3年度より取った簡略の減点方式による評価方法を今年度も踏襲した。

具体的には、通訳の正確性を測るためには、評価ポイントを数値化し、できなかったところを減点する、という簡便な減点方式を採用した。各言語、各グループの指導スタッフはこの統一した評価シートを用いて、参加者の通訳パフォーマンスを採点しながら、具体的に問題点を指摘し、改善の方法をアドバイスする。

通訳の迅速性を測るためには、タイムキーパーを設けて、1回目と2回目それぞれ通訳の所要時間を測り、秒数まで測定して記録することにした。通訳の所要時間を測ることによって、1回目と2回目どれほど時間短縮できたかを可視化し、数値化されたプロセスを通じて、参加者に目に見える研修成果を実感してもらうのが狙いである。

研修の有効性の確認のため、研修参加者に対し、研修に関するアンケート調査（別紙1、2）を実施した。アンケートは半構造化質問形式で、有効性の程度の評価と自由所感を収集した。アンケートはFormsを利用したオンラインによるアンケート配信と集計で、研修当日ではなく、後日のアンケート集計となったため、参加者の全数の集計とはならなかった。

（倫理面への配慮）

すべてのアンケート調査は、当研究班代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得ている。また、ロールプレイの録画への参加は任意であることを事前に説明し、調査参加の同意を得て実施した。

C. 研究成果

1. 研修参加者の属性

研修参加者数は「MIC かながわ」がⅠ部・通訳基礎トレーニング演習 45 名、その内 31 名から回答を得た。「CHARM」はⅠ部・通訳基礎トレーニング演習 23 人で、その内 22 名から回答を得た。Ⅱ部・ロールプレイ演習 19 名で、全員から回答を得た。(表 2)。

表 2. 研修参加者のプロフィール

		MIC かながわ		CHARM		通訳基礎計		ロールプレイ計	
		通訳基礎	ロールプレイ	通訳基礎	ロールプレイ	人	割合	人	割合
		31	0	22	19	53	(%)	19	(%)
性別	男	2		4	3	6	11.3	3	15.8
	女	29		18	16	47	88.7	16	84.2
	その他					0	0.0	0	0.0
母語	日本語	25		15	13	40	75.5	13	68.4
	中国語	2		5	4	7	13.2	4	21.1
	ベトナム語	0		0	0	0	0.0	0	0.0
	英語	0		1	1	1	1.9	1	5.3
	ネパール語	1		0	0	1	1.9	0	0.0
	タイ語	1		0	1				
	フィリピン語	1		1	0				
年齢	フランス語	1		0	0	1	1.9	0	0.0
	20才未満	0		0	0	0	0.0	0	0.0
	20～29才	0		4	2	4	7.5	2	10.5
	30～39才	1		4	3	5	9.4	3	15.8
	40～49才	7		4	3	11	20.8	3	15.8
	50～59才	9		6	5	15	28.3	5	26.3
	60才以上	14		4	6	18	34.0	6	31.6
学歴	高校卒	1		1	1	2	3.8	1	5.3
	大学卒	19		15	15	34	64.2	15	78.9
	大学院卒	10		3	1	13	24.5	1	5.3
	短大	1		1	1	2	3.8	1	5.3
	専門学校	0		2	1	2	3.8	1	5.3
所属	NPO団体	17		4	6	21	39.6	6	31.6
	国際交流協会	14		2	2	16	30.2	2	10.5
	病院	4		5	2	9	17.0	2	10.5
	民間企業	2		1	2	3	5.7	2	10.5
	フリーランス	8		7	5	15	28.3	5	26.3
	学生	1		2	0	3	5.7	0	0.0
	なし	0		1	2	1	1.9	2	10.5
日本在住年数	日本で育った	21		15	13	36	67.9	13	68.4
	1年未満	0		3	2	3	5.7	2	10.5
	1～5年	0		1	0	1	1.9	0	0.0
	6～10年	0		0	0	0	0.0	0	0.0
	11年以上	10		3	4	13	24.5	4	21.1
医療通訳件数	ない	9		12	9	21	39.6	9	47.4
	10件以下	3		1	0	4	7.5	0	0.0
	11～50件	6		6	3	12	22.6	3	15.8
	51～100件	3		1	1	4	7.5	1	5.3
	101件以上	10		2	6	12	22.6	6	31.6
遠隔通訳経験	ない	20		16	9	36	67.9	9	47.4
	ある	11		6	10	17	32.1	10	52.6
結核患者通訳経験	ない	21		18	14	39	73.6	14	73.7
	ある	10		4	5	14	26.4	5	26.3
HIV患者通訳経験	ない	24		19	12	43	81.1	12	63.2
	ある	7		3	7	10	18.9	7	36.8

母語別では、Ⅰ部とⅡ部でそれぞれ日本語母語者が約 75.5%、64.8% 占め、最も多く、中国語母語話者が 13.2%と 21.1%と次、日本語母語話者と中国語母語話者の研修参加意欲が際立つ結果となった。一方では、英語母語話者が約 1.9%と 5.3%で、その他の言語はいずれもごくわずかである。日本在住期間は日本語ネイティブ以外では 11 年超がもっとも多く、24.5%と 21.1%である。

年齢別では、20 代 7.5%と 10.5%、30 代 9.4%と 15.8%、40 代 20.8%と 15.8%、若い世代の受

講は昨年度の 2 割超より増え、約 4 割である。一方では 50 代は 28.3%と 26.3%、60 歳以上は 34.0%と 31.6%で最も多く、50 代以上の参加者が 6 割以上を占めていることがわかった。わずかに昨年度より若い世代の参加者が増えた。

学歴別では、大学卒が 64.2%と 78.9%、大学院卒が 24.5%と 5.3%で、合わせて 8 割超え、高学歴の参加者が多いことがわかった。

研修参加者の所属は、NPO 団体が 39.6%と 31.6%、国際交流協会が 30.2%と 10.5%で、合わせて 6 割と 4 割を占める。病院が 17.0%と 10.5%で、医療者の参加が増えつつある。主な所属団体は、SEMI さっぽろ、エスニコ、MIA (宮城県国際化協会)、AIRA (我孫子市国際交流協会)、SHARE、MIC かながわ、とやま国際センター、富山県通訳案内士協会、OFIX (大阪府国際交流財団)、FACIL、SIC(しまね国際センター)他。日本各地から参加者が集まった。さらにフリーランス 28.3%と 26.3%で、現役の通訳者の積極的参加が見られた。また、民間企業所属や医療通訳に関心のある学生の参加があった。

医療通訳経験では参加者の 4 割～5 割が未経験か経験 10 件以下であった。11～50 件までは 22.6%と 15.8%で約 2 割、101 件以上 22.6%と 31.6%で、2 割～3 割がかなり経験を持つ参加者もいることが分かった。

また遠隔通訳経験は 67.9%と 47.4%未経験で、経験者も 32.1%と 52.6%あり、遠隔通訳のニーズが増えつつあると思われる。結核患者通訳経験者は 2 割超で、HIV 患者通訳経験者は 2 割弱～3 割超である。総じて通訳経験者の受講が増えていると言える。

参加者の通訳言語は、「MIC かながわ」の通訳技法研修では、英語、中国語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、フランス語、フィリピン (タガログ) 語、ウクライナ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ミャンマー語、ロシア語 (重複登録有) 計 14 言語であった。「CHARM」の研修では、1 部の通訳技法は 7 言語で、2 部のロールプレイ演習の扱う言語は英語と中国語に限定したが、見学者は英語に加えて、

ベトナム語、タガログ語、ミャンマー語の参加があった（表3）。

表3. 通訳言語別研修参加者

		MICかながわ		大阪CHARM		通訳基礎計		ロールプレイ計	
		通訳基礎	ロールプレイ	通訳基礎	ロールプレイ	人	割合	人	割合
担当言語 (複数言語 対応者含む)	英語	31	0	22	19	53	56.6	11	57.9
	中国語	3		5	4	8	15.1	4	21.1
	韓国語			1		1	1.9	0	0.0
	ベトナム語			1	1	1	1.9	1	5.3
	ネパール語	1				1	1.9	0	0.0
	フィリピン語	1		1	1	2	3.8	1	5.3
	タイ語	1				1	1.9	0	0.0
	スペイン語	6				6	11.3	0	0.0
	カンボジア語	1				1	1.9	0	0.0
	ミャンマー語			1	1	1	1.9	1	5.3
	インドネシア語	1				1	1.9	0	0.0
	マレー語				1	0	0.0	1	5.3
	フランス語	3				3	5.7	0	0.0

2. 通訳基礎技術演習の成果

(1) 通訳技法に対する認識と研修の有効性

研修後のアンケートを通して、通訳基礎トレーニングにおける通訳技法の講義と演習によって研修参加者の通訳技法の認識が前進したかどうかを確認した（表4）。

表4. 通訳基礎技術演習の有効性

属 性	効 果	MIC かながわ	CHARM	参加者合計
		31	22	53 割合%
「シャドーイング」 技法を知っていたか	知らない	3	2	5 9.4
	聞いたことがある	7	2	9 17.0
	多少練習したことある	16	12	28 52.8
	よく練習している	5	6	11 20.8
「シャドーイング」 練習の有効性	強くそう思う	15	13	28 52.8
	そう思う	14	9	23 43.4
	どちらかといえばそう思う	2	0	2 3.8
	どちらかといえばそう思わない	0	0	0 0.0
	まったく思わない	0	0	0 0.0
「クイックレスポンス」 技法を知っていたか	知らない	7	7	14 26.4
	聞いたことがある	4	0	4 7.5
	多少練習したことある	15	9	24 45.3
	よく練習している	5	6	11 20.8
「クイックレスポンス」 練習の有効性	強くそう思う	21	18	39 73.6
	そう思う	8	4	12 22.6
	どちらかといえばそう思う	2	0	2 3.8
	どちらかといえばそう思わない	0	0	0 0.0
	まったく思わない	0	0	0 0.0
「リプロダクション」 技法を知っていたか	知らない	5	7	12 22.6
	聞いたことがある	10	1	11 20.8
	多少練習したことある	14	9	23 43.4
	よく練習している	2	5	7 13.2
「リプロダクション」 練習の有効性	強くそう思う	20	17	37 69.8
	そう思う	10	5	15 28.3
	どちらかといえばそう思う	1	0	1 1.9
	どちらかといえばそう思わない	0	0	0 0.0
	まったく思わない	0	0	0 0.0
「ノートテキング」 技法を知っていたか	知らない	5	4	9 17.0
	聞いたことがある	5	3	8 15.1
	多少練習したことある	13	7	20 37.7
	よく練習している	8	7	15 28.3
「ノートテキング」 練習の有効性	強くそう思う	21	15	36 67.9
	そう思う	9	7	16 30.2
	どちらかといえばそう思う	1	0	1 1.9
	どちらかといえばそう思わない	0	0	0 0.0
	まったく思わない	0	0	0 0.0
リモートによる研修と 対面研修の効果比較	とても効果的	10	4	14 26.4
	効果的	11	8	19 35.8
	変わらない	9	9	18 34.0
	困難	1	1	2 3.8
	とても困難	0	0	0 0.0
リモート研修のメリット (複数選択可)	移動等時間ロスがない	30	18	48 90.6
	リラックスして集中しやすい	14	14	28 52.8
	遠隔でも参加可能	30	19	49 92.5
	感染リスクがない	17	13	30 56.6
	グループ分けが容易	14	10	24 45.3
	チャット機能は便利	16	10	26 49.1
リモート研修のデメリット (複数選択可)	通信環境不安定	5	7	12 22.6
	通信機器使い慣れない	7	3	10 18.9
	意見交換困難	9	3	12 22.6
	参加者間の交流困難	18	9	27 50.9
	集中力持続困難	2	6	8 15.1
	質問困難	1	1	2 3.8

「各種通訳技法を知っていたか」は、「知らない」と答えた参加者がシャドーイングは9.4%、昨年度の14%より下がった。クイック・レスポンスは26.4%、昨年度の17.5%より割合が高い。リプロダクションは22.6%、昨年度の28.1%より下がった。ノート・テイキングは17.0%で、昨年度の14%より割合が高い。総じてみれば、基本的な通訳訓練を全く受けている参加者が依然として一定数いることが明らかになった。

各種通訳技法を「聞いたことがある」と回答した参加者は、シャドーイング 17.0%、昨年度の21.1%より減少した。クイック・レスポンス 7.5%、昨年度の29.8%よりかなり少ない。リプロダクション 20.8%、昨年度の24.6%より微減。ノート・テイキング 15.1%、昨年度の24.6%より少ない。約1割～3割弱の参加者が基本的な通訳技法を聞いたことがある程度に留まっていることがわかった。つまり約半数の参加者は医療通訳に必要な基礎訓練法を全く知らないか、または聞いたことがある程度で、通訳スキルを取得しているとは言えない状態で、通訳養成講座を継続して受ける必要があると言わざるを得ないと考える。

「多少練習したことある」「よく練習している」と回答した参加者は、シャドーイング 52.8%と20.8%で、昨年の50.9%と14%よりは増えた。クイック・レスポンス 45.3%と20.8%で、昨年度の36.8%と15.8%より多い。リプロダクション 43.4%と13.2%で、昨年度は36.8%と10.5%である。ノート・テイキング 37.7%と28.3%で、昨年度は43.9%と17.5%である。依然として通訳の基礎トレーニングを日頃持続的に取り組んでいると言い難いことが浮き彫りになった。

一方では「シャドーイング」等の各種通訳技法の有効性については、両研修ともに「強くそう思う」「そう思う」が9割を越え、昨年度の80%超よりも1割増えて、研修効果が認められた。

(2) リモートによる講義と演習の効果

リモートによる研修の効果は対面による研修と比較して、参加者はそのメリット・デメリット

をどのように評価したかを今年度も研修後のアンケートで確認した（表5）。

表5. リモート実施の有効性とメリット・デメリット

属 性	効 果	MIC かながわ	CHARM	参加者合計
		31	22	53 割合%
リモートによる研修と 対面研修の効果比較	とても効果的	10	4	14 26.4
	効果的	11	8	19 35.8
	変わらない	9	9	18 34.0
	困難	1	1	2 3.8
	とても困難	0	0	0 0.0
リモート研修のメリット (複数選択可)	移動等時間ロスがない	30	18	48 90.6
	リラックスして集中しやすい	14	14	28 52.8
	遠隔でも参加可能	30	19	49 92.5
	感染リスクがない	17	13	30 56.6
	グループ分けが容易	14	10	24 45.3
	チャット機能は便利	16	10	26 49.1
リモート研修のデメリット (複数選択可)	通信環境不安定	5	7	12 22.6
	通信機器使い慣れない	7	3	10 18.9
	意見交換困難	9	3	12 22.6
	参加者間の交流困難	18	9	27 50.9
	集中力持続困難	2	6	8 15.1
	質問困難	1	1	2 3.8

対面による研修と比較した有効性については、両研修ともに参加者からは、「とても効果的」「効果的」とする評価を 26.4%と 35.8%で、「変わらない」34.0%を加えると 96.2%で、昨年 (96.5%) 同様 9 割以上からポジティブな評価を得た。それに対し、「困難」は 2 名で、「とても困難」はゼロ回答であった。リモートに慣れてきたことが明らかになった。

具体的なリモートによる研修のメリットとして、9 割超の参加者が「移動等時間ロス不要」、「遠隔地でも参加可能」を挙げ、5 割以上「感染リスクがない」、「リラックスして集中しやすい」を挙げた。4 割超「グループ分けが容易」、5 割弱「チャット機能は便利」と評価し、リモートの機能面での肯定的意見が増え、ポジティブな評価が年々増えてきたことを確認した。

デメリットとしては、昨年、一昨年同様³⁾「参加者間の交流困難」を 50%超の参加者が指摘し、その他 2 割超が「意見交換困難」を挙げ、15.1%が「集中力持続困難」を挙げた。また、リモートの機能面で約 22.6%の参加者が「通信環境不安定」を指摘し昨年度の 35.1%より減少したが、18.9%が「通信機器使い慣れない」を指摘し、昨年度の 14%より増えた。改善すべき点として 3.8%と極少数の参加者から「質問困難」が挙げられたが、昨年度の 12.3%より大幅に少なくなった。リモ

ートに慣れてきたことがわかった。

3. ロールプレイ演習の成果

(1) ロールプレイの改善効果

ロールプレイ演習では、各参加者が 2 回実演し指導を受けて改善してゆくように設計している。通訳力の改善効果は、正確性（減点）と迅速性（所要時間）について 2 回の実演の差として認識することができる（表 6）。

表 6 ロールプレイ演習の改善効果

実施担当	参加者	通訳語	担当シナリオ	1回目 減点 (A)	2回目 減点 (B)	正確性 改善率 (A-B)/A	1回目 所要時間 (C)		2回目 所要時間 (D)		迅速性 改善率 (C-D)/C
CHARM N=11	1	英語	HIV検査①	10	3	0.70	7分28秒	448	7分40秒	460	-0.03
	2	英語	HIV検査③	12	4	0.67	9分24秒	564	8分02秒	482	0.15
	3	英語	HIV検査④	12	4	0.67	7分49秒	469	6分35秒	395	0.16
	4	英語	HIV検査①	10	5	0.50	23分14秒	1394	7分00秒	420	0.70
	5	英語	HIV検査②	5	2	0.60	10分15秒	615	7分00秒	420	0.32
	6	英語	HIV検査③	7	2	0.71	19分15秒	1155	7分00秒	420	0.64
	7	英語	HIV検査④	8	2	0.75	8分23秒	503	7秒00秒	420	0.17
	8	中国語	HIV検査①	10	7	0.30	8分58秒	538	5分03秒	303	0.44
	9	中国語	HIV検査②	5	2	0.60	8分53秒	533	7分05秒	425	0.20
	10	中国語	HIV検査③	4	2	0.50	7分02秒	422	5分58秒	358	0.15
	11	中国語	HIV検査④	8	6	0.25	10分00秒	600	5分37秒	337	0.44
平均						0.57				0.30	

表 6 からわかるように、正確性を問う減点は、全員が改善し、平均 0.57 の改善率である。最も高い改善率は 0.75 で、最も低いのは 0.25 で、全員から改善が見られ、1 回目に訳せなかった箇所、訳し漏れした箇所など適確に訳せるようになり、自身の上達を実感できたと言える。

迅速性を問う通訳の所要時間は、1 名除いて全員時間を短縮できた。平均短縮率は 0.30 で、一定の改善効果が認められた。

なお、研修時間が限られているため、人数の多い (6 人) グループでは、ロールプレイ演習 2 回目が途中で終わった参加者が 2 名いて、2 回目のデータは取れなかった。

研修後のアンケートを通して、ロールプレイの有効性を研修参加者がどのように評価したかを確認した（表 7）。

表7 ロールプレイ演習の有効性

属 性	効 果	MIC かながわ	CHARM	参加者合計
			19	19 割合%
研修の流れ	とても良い		13	13 68.4
	良い		5	5 26.3
	普通		1	1 5.3
	悪い		0	0 0.0
	とても悪い		0	0 0.0
専門用語の理解の深まり (1回目に対する2回目)	強く思う		8	8 42.1
	そう思う		9	9 47.4
	どちらかといえばそう思う		2	2 10.5
	どちらかといえばそう思わない		0	0 0.0
	まったく思わない		0	0 0.0
患者への対応能力の向上 (1回目に対する2回目)	強く思う		8	8 42.1
	そう思う		7	7 36.8
	どちらかといえばそう思う		3	3 15.8
	どちらかといえばそう思わない		1	1 5.3
	まったく思わない		0	0 0.0
医療者への対応能力の向上 (1回目に対する2回目)	強く思う		7	7 36.8
	そう思う		8	8 42.1
	どちらかといえばそう思う		3	3 15.8
	どちらかといえばそう思わない		1	1 5.3
	まったく思わない		0	0 0.0
メモ取りの要領の向上	強く思う		3	3 15.8
	そう思う		6	6 31.6
	どちらかといえばそう思う		7	7 36.8
	どちらかといえばそう思わない		2	2 10.5
	まったく思わない		1	1 5.3
他参加者の実演を参考 (1回目に対する2回目)	強く思う		14	14 73.7
	そう思う		4	4 21.1
	どちらかといえばそう思う		1	1 5.3
	どちらかといえばそう思わない		0	0 0.0
	まったく思わない		0	0 0.0
医療者発話と患者発話の 通訳困難度比較	医療者の発話の通訳がずっと難しい		8	8 42.1
	どちらかといえば医療者の発話の通訳が難しい		4	4 21.1
	どちらも同じ程度に難しい		4	4 21.1
	どちらかといえば患者の発話の通訳が難しい		3	3 15.8
	患者の発話の通訳がずっと難しい		0	0 0.0

「研修の流れ」は、両研修の参加者から9割以上「とてもよい」「良い」評価を受けた。「他参加者の実演を参考」も90%超の「とても参考になる」「参考になる」評価を受けた。

「専門用語の理解の深まり」が「強く思う」と「そう思う」を合わせて約9割弱と高く評価し、「医療者対応能力」「患者対応能力」の向上については、「強く思う」と「そう思う」を合わせて7割以上から評価を得た。

「メモ取り要領の向上」については、「向上した」以上の評価が合わせて5割弱であり、リモートではメモ取り要領の指導が伝わりにくく、限界があると言わざるえないが、指導回数や時間を増やすなど、工夫する余地があると考ええる。

「医療者と患者の通訳対応の困難度」については、「医療者の通訳対応が難しい」が42.1%超で、「患者対応が難しい」15.8%に比べてかなり開きがあった。医療知識の理解と蓄積が不十分に起因する可能性があると考ええる。一方では、「どちらも同等に難しい」と感じた参加者が2割に及んだ。

(2) リモートによる演習の効果

リモートによるロールプレイ演習の有効性を、研修参加者への研修後アンケートで確認した(表8)。

表8. ロールプレイ演習のリモート実施の有効性とメリット・デメリット

属 性	効 果	MIC かながわ	CHARM	参加者合計
			19	19 割合%
ロールプレイ実演の 遠隔通訳と対面通訳の 効果比較	遠隔通訳がとても効果的		6	6 31.6
	遠隔通訳が効果的		7	7 36.8
	変わらない		4	4 21.1
	遠隔通訳が困難		2	2 10.5
	遠隔通訳がとても困難		0	0 0.0
リモート研修による ロールプレイ実演の メリット (複数選択可)	移動等時間ロスがない		17	17 89.5
	リラックスして集中しやすい		7	7 36.8
	遠隔でも参加可能		17	17 89.5
	感染リスクがない		8	8 42.1
	音声聞き取り容易		4	4 21.1
	録画機能は便利		4	4 21.1
リモート研修による ロールプレイ実演の デメリット (複数選択可)	通信環境不安定		5	5 26.3
	通信機器使い慣れない		3	3 15.8
	表情等の情報入手困難		8	8 42.1
	区切りのタイミング困難		5	5 26.3
	臨場感・緊張感低い		4	4 21.1
	ニュアンス伝達困難		4	4 21.1

研修参加者からは、「とても効果的」「効果的」とする評価は31.6%と36.8%で、「変わらない」21.1%を含めると、実に92.5%がポジティブな評価をした。一方で、「とても困難」はゼロ回答だが、「困難」との回答は約10.5%あり、引き続き改善する余地がある。

具体的なメリットとして、「移動等時間ロス不要」89.5%、「遠隔地でも参加可能」89.5%、「感染リスクがない」42.1%が指摘されている。これは1部の通訳基礎演習に共通する意見である。また「リラックス・集中できる」「音声聞き取り容易」「録画機能は有効」などリモートの機能面での肯定的意見もあった。

デメリットとしては、最も多く指摘されたことは「表情等の情報入手困難」42.1%、次に多いのは「通訳の区切りのタイミング困難」が約26.3%である。同様に、難しい点として、「ニュアンス伝達困難」21.1%、「臨場感・緊張感低い」21.1%等が挙げられた。リモートの機能面で「通信環境不安定」が26.3%の参加者に指摘された。

全体として、リモートによるロールプレイ演習については、参加者の多くは操作に慣れてきて、メリットを実感している。一方では、引き続きよりよい実施を工夫したいと考える。

D. 考察

1. 通訳技法の習得が依然として課題

各種の医療通訳研修では医療者から必ず言われるのは「足さず引かず、そのまま全部訳す」という言葉である。このような医療者の求める通訳像に近づくためには、高度な通訳スキルと経験が必要とされる。通訳スキルを高めるには基礎トレーニング法を習得し、自主的に取り組むことで上達につながるものである。それゆえ研修目的を通訳技法の習得に設定したことは妥当だと考える。

研修参加者のアンケートの回答から見れば、基礎的な通訳スキルを身につけるためのトレーニング法については、1割から2割以上の参加者が知らない、とりわけクイック・レスポンスが26.4%、ノート・テイキングは17.0%が知らないと答え、通訳の質に影響を与えと言わざるを得ない。また、各種通訳基礎トレーニング法を聞いたことがあるのは1割～3割程度に留まっている。つまり、約半数の参加者が基礎的な通訳技法の習得が必要であることが今年度もデータから判明した。

さらに、基礎的な通訳トレーニングを日頃自主的に行っている参加者は、トレーニングの種類によって1割～2割程度しかないことが明らかになった。通訳スキルを高めるために日々の自己研鑽が不可欠で、意識改善が必要だと考える。

一方では、50代以上の参加者が6割以上を占め、短期記憶と迅速な言葉の置き換えを求められる通訳にとっては、不利な面があると言える。それを補うのは通訳基礎トレーニングを持続的に取り組むことである。しかし、高齢者ほどスマホやパソコンなどの電子機器の操作に疎く、若い世代以上時間をかけて練習する必要があると言える。したがって、参加者個人がスマホやパソコンを使って、自宅でも取り組める訓練法を紹介し、身近なものを使って、手軽にできる練習法の習得が有効だと考える。

上記のことを踏まえると、スマホやパソコンを活用した通訳技法の習得と自主トレの啓発を研修目的とすることは適切である。しかし、技能の習得は定期的な研修と持続的な取り組みが重要

であるため、今後も根気よくこのような研修を提供し続ける必要があると考える。

2. ロールプレイ通訳演習の効果と課題

医療通訳の質を確保するためには、通訳力はもちろんのこと、多様な医療現場を知るという現場力も重要だと言える。従って本演習の目的は、通訳力と現場力の向上にポイントを置く。具体的にはHIVや結核という感染症の医療現場を疑似体験することによって、未経験或いは経験不足からくる心理的ストレスを軽減し、医療従事者や患者への対応の要領を体感して修得してもらうことである。また、Zoomによる遠隔通訳の形で実施することで、遠隔通訳の現場も体験してもらい、遠隔通訳ならではの難しさを理解しその対応能力の修得という目的を付け加えた。

アンケートの回答から見れば、約半数の参加者は未経験か経験が少ない状況であり、HIVや結核の現場経験者は2割～3割に止まる。経験不足から現場に出る自信が持てない方の後押しをするには、ロールプレイ演習が効果的な方法だと考える。

通訳力の向上については、通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。医療者や患者への対応の要領は、研修後のアンケートの回答によると、研修の流れや各種の技能向上は8割ないし9割の参加者がとても効果的、或いは効果的だと高評価である。

また、リモートによるロールプレイ通訳演習は、Zoom機能を駆使することによって、対面実施に劣らない効果が得られることがわかった。

一方では、通訳の正確性と迅速性に対する評価記録からは、下記の課題を見えてきた：

- ・専門用語への理解が不十分、それゆえ適確に通訳できない
- ・長文となると、メモ取りできず、訳し漏れにつながる
- ・ニュアンスは適確に訳せない
- ・聞き取れないなど、外国語能力の向上が必要
- ・短期記憶力の向上が必要

- ・わからないところを確認する習慣が必要
 - ・覚えきれない時は、短く切って話すよう求める
- スマートな言い方の習得

以上の課題はいずれも通訳基礎トレーニング法の持続的な取り組み、定期的にロールプレイ演習に参加、医療通訳の知識の蓄積が効果的な解決方法と言える。

3. リモート研修の長所と短所

リモートによる演習参加のメリットは何よりも移動する必要がなく、自宅からでも参加できること、リラックスして集中できること、地域を跨いで遠く離れた他県の通訳者との交流ができて、新鮮な刺激を受けられることである。これらの点においては、ここ数年連続で高い評価を得た。また、感染のリスクがないことも高く評価された。

デメリットは、例年通り通信環境の問題があることが挙げられたが、実際研修に差し支えるほどのトラブルがなかったことから、通信環境は徐々に改善されていると考える。最も多く指摘されたのは、医療者、患者とのアイコンタクトつまりお互いに表情の確認しづらい点、参加者同士の交流は対面のように自由できない点である。また、通訳者のメモの良し悪しを指導者が確認できない点も挙げられる。

上記のことを総じて考えると、リモートによるロールプレイ演習は通常の通訳力、現場力の向上に一定の効果がある。また、遠隔通訳の実践の場としても有効であると考えられる。ただし、リモートの機能面のメリットを活かせるようになったが、通信環境の問題の他、参加者間の交流はデメリットとして存在し、改善が必要であることも示された。引き続き IT リテラシーの向上と通訳基礎能力の強化を目的とする研修を定期的に継続して実施することが通訳者養成に必要不可欠だと考える。

4. シナリオの充実と通訳指導

本研究班は首都圏の他、宮城県、沖縄県でも外国人を対象とする HIV 検査会を実施している。検査会での通訳者派遣は MIC かながわと

CHARM に依頼し、当研修を受けた方を派遣することになっている。そこで今年度は HIV 検査時に必要な医療者と患者のやり取りのシナリオを新規に作成した。HIV 検査に関する知識のみならず、リスクの高い性行為や在留資格に関するやりとりも盛り込まれ、充実したシナリオとなったものとする。

また、検査方法や結果説明の通訳は何より正確性が重要で、ロールプレイ演習前の沢田医師の解説、さらに演習後個々に対する講師の丁寧な指導が効果的であった。性行為のリスクについての説明は声に出して訳しづらいところがあるが、参加者の前で通訳演習ができたことは自信につながるものと見受けられる。

E. 結論

Zoom によるリモート通訳研修は研修のひな型ができ、運営する側と参加側もリモートによる講義や演習に慣れ、よりスムーズな実施となった。ハードの操作面においては、回を重ねるごとに研修の運営側と参加側共に向上していると実感している。また、IT ツールの使い慣れは、遠隔通訳のスキルアップにも直結すると思われる。とりわけ参加者の最多数が 50 代以上の熟年層であることを考慮に入れると、リモートによる通訳研修自体が有効であると考ええる。

研修内容については、座学では、例年通りの HIV・結核の基礎知識、感染症に関わる社会保障制度、セクシュアリティの他、今年度は通訳者のための PrEP 入門も取り入れた。取り上げる基礎知識のカバーする範囲がさらに広がり、研修内容はより充実したものとなったと考える。

ロールプレイ演習のシナリオは、HIV 検査会で実施された HIV 検査の流れ及び陽性告知の場面を切り取り、新規シナリオにした。これで研修用シナリオは HIV に関するシナリオ 4 本となり、結核 3 本加えて、計 7 本と充実した。

通訳基礎技術の講義はスマホやパソコンでできるトレーニング法の紹介と演習に特化した。さらに言語別グループワークも行い、練習することの効果と持続することの大切さを体感してもらうことを目標とした。効果はあったものの、今後各自どこまで持続していけるかは依然として課題だと考える。

研修参加者は今年度医療現場で働いている看護師の参加が少し増えていて、今後更なる参加に期待したい。また、医療通訳に興味を持つ若者も一定数いて、今後能力の進展が期待される。一方では、これまで自己流で通訳をやっていて通訳トレーニング法を今回の研修で初めて知ったという声もあり、通訳育成はまだ長い道のりがあると実感した。とりわけ外国人労働者の増えているネパール語、ベトナム語などの少数言語は、通訳者の担い手が少なく、ネイティブに期待したいところだが、研修になかなか参加できないという難しい状況にある。少数言語の医療通訳者養成は引き

続き課題である。

総じていえば、通訳者養成は継続が大切で、定期的に研修を実施することは医療通訳の底上げに重要であると改めて感じている。次年度も感染症に特化した通訳研修を定期的に行うことにより、参加者の通訳スキルアップと医療知識の蓄積に寄与したいと考える。

参考文献

- 1) 日本政府観光局(2024)「報道発表資料(2024 年 1 月 17 日)」
https://www.jnto.go.jp/statistics/data/20240117_monthly.pdf
- 2) 国土交通省観光庁(2020)「訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査を行いました(2020 年 3 月 27 日)」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000329.html
- 3) 一般財団法人 日本医療教育財団(2018)『医療通訳』
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000385181.pdf>
- 4) 北島勉、他(2022)『外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究』令和 3 年度総括・分担研究報告書(厚生労働省・科学研究費補助金エイズ対策研究事業)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

19. 今までに、「リプロダクション」の通訳技法は知っていましたか？

- a. ☐ 知らない b. ☐ 聞いたことがある c. ☐ 多少練習したことある
d. ☐ よく練習している e. ☐ その他

20. 「リプロダクション」の訓練は通訳のスキルアップに有効だと感じましたか？

- a. ☐ 強くそう思う b. ☐ そう思う c. ☐ どちらかといえばそう思う
d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

21. 今までに、「ノート・テイキング」の通訳技法は知っていましたか？

- a. ☐ 知らない b. ☐ 聞いたことがある c. ☐ 多少練習したことある
d. ☐ よく練習している e. ☐ その他

22. 「ノート・テイキング」の訓練は通訳のスキルアップに有効だと感じましたか？

- a. ☐ 強くそう思う b. ☐ そう思う c. ☐ どちらかといえばそう思う
d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

23. 今回のリモートによる研修は、通常の対面による研修に比べて効果的でしょうか。

- a. ☐ とても効果的 b. ☐ 効果的 c. ☐ 変わらない
d. ☐ 困難 e. ☐ とても困難

24. 今回のリモートによる研修は、通常の対面による研修に比べてどのようなメリットがあるでしょうか。(複数選択可)

- a. ☐ 移動等時間ロスがない b. ☐ リラックスして集中しやすい
c. ☐ 遠隔でも参加可能 d. ☐ 感染リスクない
e. ☐ グループ分けが容易 f. ☐ チャット機能は便利
g. その他 ()

25. 今回のリモートによる研修は、通常の対面による研修に比べてどのようなデメリットがあるでしょうか。(複数選択可)

- a. ☐ 通信環境不安定 b. ☐ 通信機器使い慣れない
c. ☐ 意見交換困難 d. ☐ 参加者間の交流困難
e. ☐ 集中力持続困難 f. ☐ 質問困難
g. その他 ()

26. 今後の研修で取り上げてほしいテーマがありましたら、教えてください。

コメント ()

ご協力有難うございました。

27. このアンケートから判ったことを学会などで発表する場合があります。

発表にご自分の回答が含まれることに同意されない場合は以下の「同意しない」の欄にチェックをして下さい。チェックがない場合は同意したものとみなさせていただきます。

- a. ☐ 同意する。 b. ☐ 同意しない。

大変お手数をおかけ致しますが、宜しくお願い致します。

◆まず、ご回答いただく方の属性についてお尋ねします。

- a. ☐ 強く思う b. ☐ そう思う c. ☐ どちらかといえばそう思う
d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

21. 1回目と比べて、2回目はメモ取りの要領は向上したと思われますか？

- a. ☐ 強く思う b. ☐ そう思う c. ☐ どちらかといえばそう思う
d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

22. 他の参加者のパフォーマンスは参考になったでしょうか？

- a. ☐ 強く思う b. ☐ そう思う c. ☐ どちらかといえばそう思う
d. ☐ どちらかといえばそう思わない e. ☐ まったく思わない

23. 医療者の発話の通訳と患者の発話の通訳はどちらがより難しいと感じましたか？

- a. ☐ 医療者の発話の通訳がずっと難しい
b. ☐ どちらかといえば医療者の発話の通訳が難しい
c. ☐ どちらも同じ程度に難しい
d. ☐ どちらかといえば患者の発話の通訳が難しい
e. ☐ 患者の発話の通訳がずっと難しい

24. ロールプレイの遠隔通訳は、通常の対面通訳に比べて効果的でしょうか？

- a. ☐ とても効果的 b. ☐ 効果的 c. ☐ 変わらない
d. ☐ 困難 e. ☐ とても困難

25. 今回のリモートによるロールプレイ研修は、通常の対面による研修に比べてどのようなメリットがあるでしょうか。(複数選択可)

- a. ☐ 移動等時間ロスがない b. ☐ リラックスして集中しやすい
c. ☐ 遠隔でも参加可能 d. ☐ 感染リスクない
e. ☐ 音声聞き取り容易 f. ☐ 録画機能は便利
g. その他 ()

26. 今回のリモートによるロールプレイ研修は、通常の対面による研修に比べてどのようなデメリットがあるでしょうか。(複数選択可)

- a. ☐ 通信環境不安定 b. ☐ 通信機器使い慣れない
c. ☐ 表情等の情報入手困難 d. ☐ 区切りのタイミング困難
e. ☐ 臨場感・緊張感低い f. ☐ ニュアンス伝達困難
g. その他 ()

27. その他お気づきの点がありましたらご記載ください。

コメント ()

ご協力有難うございました。

28. このアンケートから判ったことを学会などで発表する場合があります。

発表にご自分の回答が含まれることに同意されない場合は、以下の「同意しない」の欄にチェックをして下さい。チェックがない場合は同意したものとみなさせていただきます。

- a. () 同意する。 b. () 同意しない。

福岡県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査:
「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Supriya Shakya 公益財団エイズ予防財団 リサーチレジデント
研究協力者 Li Chunyan 東京大学東京カレッジ 特任研究員

研究要旨

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間での HIV や結核などの感染症の広がりを管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規 HIV 感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS 発症により感染が判明割合は上昇しており、2022 年は29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。インバウンド観光客について、2019 年には 422.2 万人となっており、全国と比較すると東アジアからの入国者が極めて多かった。今後も海外からのインバウンド観光客の増加とともに、九州における HIV 感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。この観点を踏まえると、九州で外国人依存度が最も高い福岡県において在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。

そこで、本研究班では、福岡県の在留外国人300人を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票によるオンライン調査を行った。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は28.2歳であり、既婚の割合が56.3%であった。性別について、男性が61%、留学と家族滞在の在留資格を有する者が61.7%占めた。調査結果から、福岡県でHIV検査を受検したのは11%しかなく、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが54%ぐらいも占めており、多かったため、今後受検割合を向上することが期待される。また、調査で得られた結果から、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して引き続きHIV自己検査方法と性感染症の検査、HIV検査施設についての情報提供と地方で週末に受検できるHIV検査会の開催が必要となることが示唆された。

A. 研究目的

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間での HIV や結核などの感染症の広がりを管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規 HIV 感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS 発症により感染が判明割合は上昇しており、2022 年は 29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。インバウンド観光客について、2019 年には 422.2 万人となっており、全国と比較すると東アジアからの入国者が極めて多かった。今後も海外からのインバウンド観光客の増加とともに、九州における HIV 感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。

また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。国内労働者に占める外国人の比率を示す「依存度」が 2009 年～2018 年で 2.4 倍となり、都道府県別の伸び率 10 位までに九州から 5 県（福岡県 3.7 倍、鹿児島 3.6 倍、熊本県 3.2 倍、佐賀県 3.2 倍、宮崎県 3.2 倍）が入った（古川、2020）。域内で最も在留者の多い福岡県には約 9 万人の外国人が居住し、地域全体の半数近く占めている。国籍別ではベトナム人が 26%で最多となっており、次いで中国人 21%、フィリピン人が 10%、ネパール

人が 7%の順となった。この急増は、主に技能実習、留学生の資格外活動の増加に牽引されている（JICA,2020）。彼らの多くは性的に活動な年齢層であり、母国とは異なる生活および医療環境などから、HIV 感染リスクが高くなる可能性がある。一方、言語的問題、社会経済的問題、保健医療サービスに関する知識の欠如などの要因によって、HIV 検査や治療などの保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった課題は複数の調査研究で示されている（北島ら、2018;小寺ら、2018）。

在留外国人が急増している中、福岡県を中心に、九州でエイズ患者や HIV 感染者が増加している。2016 年のエイズ発生動向調査によると、福岡県の HIV 感染者、エイズ患者の新規報告者数は、いずれも 46 人で計 92 人と過去最多となった（福岡県のホームページ、2022）。また令和 4 年度にはエイズ患者が 17 人で、令和 3 年度と比較して 8 人の減少となったが、HIV感染者が 46 人で、令和 3 年度と比べ、17 名の増加となった。一方、保健所における HIV 抗体検査数の年次推移を見ると、2022 年度には 2,724 件であり、2019 年の 6,484 件と比較して半分以上となっていたことが分かった。このことは福岡県を始め、九州において、他の地域と違い、感染拡大が依然進んでいるだけでなく、発症前に受検する感染者の減少を示唆しており、検査促進のための予防啓発が不十分であることが原因として指摘されている（JICA, 2020）。

上記の観点を踏まえると、福岡県における在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の流行後停止/縮小状態であった福岡県内の保健所等における HIV 検査は、コロナ流行以前の状況に戻りつつあるが、基本的に日本語が話せ、読み書きができる人を対象としているため、多くの在留外国人にとってはアクセスしづらい状況にあると考えられる。このような状況において、HIV 検査へのアクセスの状況とその関連要因における在留外国人の課題を把握することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

そこで、本研究では、福岡県における在留外国人労働者を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状及びその関連要因を明らかにすることを目的とする。HIV 検査へのアクセスに関連する要因について、在留外国人特有の課題を整理することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

倫理面への配慮

研究分担者(チャンティフェ)が所属する神戸女子大学の研究倫理委員会(受付番号: 2023-22-1)からの承認を得た。また、調査を実施するに当たり、Web 上で回答者の研究参加への同意が確認したうえで、質問項目に回答してもらった。調査への協力は任意であり、

調査に協力しない場合でも、調査において不利益は生じない旨を伝える。

B. 研究方法

本研究の対象は、福岡県の在留外国人 300 人とする。調査方法は、福岡県に在住している外国人コミュニティ、管理団体等に依頼して、研究対象者の紹介を受けて、オンライン調査を行った。

調査項目は①対象者の基本属性、②沖縄での生活習慣・健康状態、③主観的健康感、医療保険の加入、④性行為、⑤HIV検査への主観的アクセス、⑥HIV/AIDS の知識、AIDS に関するスティグマである。

C. 研究結果

1. 調査対象者の基本属性

2024年02月15日から2024年03月12日までの期間に、研究に関する説明に同意し、オンライン調査に参加した者は300人(ベトナム109人、中国107人、ネパール84人)であった。調査協力者の属性は表1にまとめた。対象者の平均年齢は外国人が28.2歳であり、既婚の割合が56.3%であり、短期大学・大学卒(65%)と最も高かった。性別について、男性が61%、男性から女性へのトランスジェンダーが7名占めた。在留資格について、留学生と家族滞在が61.7%と、永住者・高度専門職・配偶者が25.7%であった。居住形態については、一人暮らしの者が48%で最も多かった。健康保険に加入している者は94%であった。

表1 回答者の基本属性

属性	サンプル (n=300)		ベトナム人 (n=109)		ネパール人 (n=84)		中国人 (n=107)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
平均年齢	28.2		28.9		25.7		29.6	
性別								
男性	183	61	71	65.1	57	67.8	55	51.4
女性	109	36	36	33	26	30.9	47	43.9
男性から女性への トランスジェンダー	7	2.3	1	0.9	1	1.2	5	4.7
その他	1	0.3	1	0.9	0	0	0	0
婚姻状況								
未婚	131	43.7	58	53.2	25	29.7	48	44.8
既婚	169	56.3	51	46.8	59	70.3	59	55.2
母国での学歴								
高校まで	52	17.3	29	26.6	12	14.3	11	10.3
大学まで	195	65	49	44.6	70	83.3	76	71
大学院	49	16.3	29	26.6	2	2.4	18	16.8
その他	4	1.3	2	1.8	0	0	2	1.9
雇用形態								
正社員	118	39.3	44	40.4	17	20.2	57	53.3
アルバイト	114	38	31	28.4	56	66.7	27	25.2
その他	68	22.7	34	31.2	11	13.1	23	21.5
在留資格								
永住者・高度専門 職・配偶者	77	25.7	22	20.2	13	15.5	42	39.3
留学・家族滞在	185	61.7	65	59.6	68	80.9	52	48.6
技能実習・特定技 能	34	11.3	19	17.4	3	3.6	12	11.2
在留資格なし	4	1.3	3	2.7	0	0	1	0.9
居住形態								
一人暮らし	144	48	49	44.9	49	44	58	54.2
親族と同居	56	18.7	18	16.5	18	10.7	29	27
友人と同居	69	23	19	17.4	19	36.9	19	17.7
その他	31	10.3	23	21.1	23	8.3	1	0.9
日本での健康保険								
保険証あり	282	94	103	94.5	81	96.4	98	91.6
保険証無し	18	6	6	5.5	3	3.6	9	8.4

2. 性行為とHIV感染予防

回答者の性行為と HIV 感染予防は、表2で示された。回答者の中で、一般的な健康状態について「完璧」「極めて良い」と回答したのは 237 人(79%)であり、最も多かった。

性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルを選択したのは 38 人(12.7%)であった。性行為について、過去 6 か月に性行為をしたと回答した者は 166 人(55.3%)であり、その中で相手が配偶者 80 人(26.7%)、彼氏・彼女・友達やセクフレ 73 人(24.3%)、その場限りの友達・売春者 15 人(5%) 占めた。さらに、危険性行為に関して、売春者との性行為の他、インターネットや SNS で出会った人との性行為 31 人(10.3%)、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 24 人(8%)、相手から/相手にお金を払ったのが 35 人(11.7%)であり、性行為をしたときドラッグを使用したのが 15 人(5%)であった。コンドームの使用頻度について、「使うことが多かった」「五分五分の割合で使った」「使わないことが多かった」「全く使わなかった」と回答したのが 100 人(33.3%)である一方、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 68 人(22.7%)であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは 12 人(4%)であった。

HIV 感染予防のためのセックス前の服薬(PrEP)について「よく知っている」と「具体的には知らないが聞いたことがある」と回答したのは 106 人(35.3%)であった。その中で、過去 6 か月間に PrEP を服用したのは 20 人(6.7%)であった。また、自分が HIV に感染しやすいと思うのは 52 人(17.3%)であった。

表 2. 性行為と HIV 感染予防

性行為とHIV感染予防	サンプル (n=300)	
	人数	%
一般的な健康状態		
完璧・極めて良い	237	79
普通・あまり良くない・良くない	63	21
性的指向性		
性的マイノリティ	38	12.7
ヘテロセクシュアル	199	66.3
分からない・決めたくない	43	14.4
その他	20	6.7
性行為		
過去6か月に性行為をした	166	55.3
配偶者	80	26.7
彼氏/彼女/友達やセクフレ	73	24.3
その場限りの友達/売春者	15	5
その他	1	0.3
危険性行為		
売春者との性行為	15	5
インターネットやアプリで出会った人との性行為	31	10.3
ハッデン場での性行為	16	5.3
複数人と同時にセックスをした	24	8
相手から/相手にお金を払ってセックスをしたことがある	35	11.7
性行為をしたとき、ドラッグを使用した	15	5
コンドームの使用が少ない	100	33.34
必ずコンドームを使用していた	68	22.7
性感染症にかかった	12	4
HIV感染予防		
HIVに感染しやすいと思う	52	17.3
PrEPについて知っている	106	35.3
PrEPを服用した/利用している	20	6.7

3. HIV 検査へのアクセス

表3では、福岡県でのHIV検査へのアクセスに関する回答を示した。福岡県ではHIV検査をどこで受けられるかを知っている者は39人(13%)であり、また福岡県でHIV検査を受けたことがあるものも33人(11%)であり、少なかった。また、母国でHIV検査を受けたことがある者(41人、13.7%)と、日本では無料匿名で受けられることを知っている者(41人、13.7%)の割合も少なかった。一方、今後HIV検査を受けることに関心がある者と母国の出身者によるHIV検

査会に関心を示したのは164人(54.7%)と高かった。さらに、回答者に対して「近い将来、HIV検査を受けるとしたらどこで受けたいか」と聞いたら、「自宅(自己検査)」と回答したのが86人(28.7%)で最も多く、次にクリニック(76人、25.3%)、病院(72人、24%)であった。保健所と自宅(郵送検査)を選んだのはそれぞれ35人(11.7%)と30人(10%)であり、保健所での検査と郵送検査の低い認知度が示された。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「無料」(216人、72%)、「厳格なプライバシー保護」(164人、54.7%)「週末に受検できること」(95人、31.7%)、「検査施設までの交通手段の確保」(86人、28.7%)、「通訳・言語サービス」(84人、28%)が挙げられた。

HIV検査の時間について、「週末の夜18時～20時」18人(33.9%)、「週末の午前9時～12時」9人(17%)であった。

表 3. 福岡県での HIV 検査へのアクセス

質問	「はい」の回答	
	人数	%
福岡県で検査をどこで受けられるか知っている	39	13
福岡県でHIV検査を受けたことがある	33	11
病院とクリニック	26	78.7
友人と家族に進められた	18	54.5
自分の状況を知りたい	10	30.3
母国でHIV検査を受けたことがある	41	13.7
無料匿名で受けられることを知っている	41	13.7
HIV検査に最も重要なこと		
無料	216	72.0
厳格なプライバシー保護	164	54.7
週末に受検できる	95	31.7
検査施設までの交通手段の確保	86	28.7
通訳・言語サービス	84	28.0
今後HIV検査を受けることに関心がある・母国の出身者によるHIV検査に関心がある	164	54.7
週末の夜18時～20時	18	33.9
週末の午前9時～12時	9	17

4. HIV 検査受検の意図に関連する要因

回答者の HIV 検査受検の意図に対して今後 HIV 検査を受検するか否かに関連する要因に関する順序ロジスティックス分析を行った。

目的変数として、①「今後、あなたは HIV 検査を受けることにどの程度興味がありますか」(全く興味がない、あまり興味がない、どちらとも言えない、やや興味がある、とても興味がある)と、②「訓練を受けた自分の国の出身者が福岡市内で無料匿名の HIV 検査を提供しているとしたら、あなたはどのぐらいこの検査を受けたいですか」(受けたい、まあまあ受けたい、あまり受けたくない、受けたくない)の 2 つの変数を採用した。説明変数として、①回答者基本属性に関する項目(年齢、国籍、性別、婚姻状況、学歴)、②性的行為に関する項目(主観的健康状態、性的指向性、危険性行為[売春者・インターネットや SNS で出会った相手との性行為、ハッテン場での性行為、複数人との性行為、相手に/相手からお金を払った性行為、セックスしたときドラッグの利用、コンドームの利用が少なかったこと])、③HIV 検査に関する項目(HIV 感染のリスク、HIV 検査アクセス、検査施設の知識、無料匿名検査の知識、福岡県での受験経験、母国での受験経験)を候補として採用した。回帰分析の結果を表4に示した。分析には統計ソフト Stata ver.17 を用いた。

回帰分析の結果では、中国出身者、「母国で HIV 検査受検経験がない」と「わからない」と回答したが統計的に有意となっており、今後 HIV 検査受検の関心を示した。具体的に、中国出身者(OR=0.63、CI=0.1～1.36)はベトナム出

身者に比べて、0.63 倍 HIV 検査受検の関心を示した。一方、母国での HIV 検査受検経験がない群 (OR=-1.55、CI=-2.59~0.50)、その経験があるかどうかわからないと回答した群 (OR=-2.15、CI=-3.32~0.97) は HIV 検査受検経験がある群より HIV 検査受検の意図がなかったということを示した。他の変数は、HIV 検査受検の意図との間には関係がなかった。

表4. HIV 検査受検の意図に関する要因

変数	AOR	95% CI	p
年齢	0.00	-0.05 0.06	0.861
国籍			
ベトナム	1.00		
ネパール	0.33	-0.39 1.04	0.373
中国	0.63	-0.10 1.36	0.092
性別			
男性	1.00		
女性	0.05	-0.53 0.62	0.877
男性からのトランスジェンダー	1.75	-4.27 0.76	0.171
婚姻状況			
未婚	1.00		
既婚	0.11	-0.51 0.73	0.731
出身国の学歴			
高卒	1.00		
大学卒	0.31	-1.08 0.47	0.436
大学院	0.43	-1.43 0.57	0.401
主観的健康観			
よい・まあよい			
普通・あまりよくない・良くな	0.26	-0.42 0.94	0.461
性的指向性			
異性愛者	1.00		
同性愛者・両性愛者	0.87	-0.93 2.67	0.345
危険性行為をした	0.02	-1.14 1.19	0.966
HIVに感染しやすいと思う			
全くない・殆どない	1.00		
少しある・とてもある	0.49	-0.30 1.28	0.225
福岡県でのHIV検査受検経験			
はい	1.00		
いいえ	0.31	-1.47 0.85	0.599
日本での無料匿名HIV検査	0.83	0.54 1.26	0.371
母国でのHIV検査受検経験			
はい			
いいえ	-1.55	-2.59 0.50	0.004
わからない	-2.15	-3.32 0.97	0.000
_cons			

D. 考察

本研究では、2024 年 02 月 15 日から 2024 年 03 月 12 日までの期間に、福岡県の在留外国人を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状及びその関連要因について検討するために、調査を実施した。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は対象者の平均年齢は 28.2 歳であり、既婚の割合が 56.3% ぐらいであった。性別について、男性が 61%、男性から女性へのトランスジェンダーが 7 名占めた。

回答者の中で、一般的な健康状態について完璧と極めて良い状態を回答した者が 79% であり、最も多かった。性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルを選択したのは 12.7% 占めた。次に、性行動について、過去 6 か月に性行為をしたのは 55.3% であり、その中で相手が配偶者 26.7%、彼氏・彼女・友達やセクフレ 24.3%、その場限りの友達・売春者 15 人 (5%) 占めた。さらに、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 24 人 (8%)、相手から/相手にお金を払ったのが 35 人であり、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 68 人 (22.7%) であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは 12 人 (4%) であった。この結果から、福岡県の在留外国人に対して性感染症の検査について継続の情報提供が必要となると考えられる。

また、福岡県での HIV 検査へのアクセスに尋ねた結果、福岡県では HIV 検査をどこで受けられるかを知っている者と、また福岡県で HIV 検査を受けたことがある者とも 11% しかなく、僅かであった。一方、今後 HIV 検査を受けるこ

とに関心がある者と母国の出身者によるHIV検査会に関心を示したのは54.7%と高かった。さらに、検査形態について、自己検査を希望したのが28.7%で最も多かった。保健所と自宅（郵送検査）を選んだのは10%しかなく、保健所での検査と郵送検査の低い認知度が示された。また、HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「無料」「厳格なプライバシー保護」「週末に受検できること」「検査施設までの交通手段の確保」「通訳・言語サービス」が挙げられた。今後、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して、引き続きHIV自己検査方法やHIV検査施設についての情報提供と地方で週末に受検できるHIV検査会の開催が必要となると考えられる。

次に、今後 HIV 検査を受検するか否かに関連する要因について、順序ロジスティクス回帰分析を行った結果では、回答者の中で中国出身者が今後の HIV 検査の受検希望が高い傾向が見られた。一方、母国で HIV 検査受検経験がない人は受検経験がある人より HIV 検査について HIV 検査について関心がない傾向が見られた。これらの回答者に対して、HIV 検査への阻害要因を明確にするのが今後の課題となる。

上記の結果から、福岡における在留外国人に対して、無料匿名の HIV 検査会を開催することや、保健所と自己検査方法についての継続の情報提供が重要であると考えられる。

E. 結論

本研究は、福岡県の在留外国人を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状

及びその関連要因について検討した。本調査の結果から、回答者の中で、将来 HIV 検査受検に興味があると回答したのが多かったため、受検割合を向上することが期待される。今後、福岡県における在留外国人の HIV 検査へのアクセスを向上するために、HIV 自己検査方法やHIV検査施設について効果的な情報提供、地方でアクセスしやすい場所で週末に受検できる HIV 検査会の開催を検討する必要がある。

参考文献

- ① 北島勉、沢田貴志、宮首弘子&Prakash Shakya、2018、「都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、認識及び保管医療サービスへのアクセスに関する研究『厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策事業）平成29年分担研究報告書』。
- ② 協同組合福岡情報ビジネス「九州・沖縄の在留外国人数について」
<https://www.fjbnet.com/renraku/20210908zyouhou-no120-2.pdf>より参照
- ③ 小寺さやか、上谷真由美、中島英&千場直美、2018、「日本の大学に在籍する外国人留学生の保健行動と関連要因に関するパイロットスタディ」日本国際保健医療学会、Vol. 33, No. 4
- ④ JICA（2020）「九州における外国人材の現状・課題などに関する調査報告書」
https://www.jica.go.jp/Resource/kyushu/enterprise/survey/ku57pq00000m0rgy-att/report_2019_01.pdfより参照
- ⑤ 福岡県のホームページ「令和4年にお

ける福岡県内のHIV感染者・言えず患者報告数等について」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/2022-secondhalf-hiv-press.html>より参照

⑥ 福岡県のホームページ「福岡県内における HIV 感染者・エイズ患者の状況など

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/2022-secondhalf-hiv-press.html>

⑦ 古川幸太郎（2020）「外国人労働者率が九州で急伸 09-18 年、福岡、全国 2 位の 3.7 倍」西日本新聞。

<https://www.nishinippon.co.jp/itm/n/573287/>より参照

- ⑧ 山本（2017）「九州ブロックのHIV医療体制整備」平成28年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

（エイズ対策政策研究事業）。

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2016/162121/201618015A_upload/201618015A0013.pdfより参照

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

（口演）

Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美。「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査：在沖外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。

H. 知的財産権の出願・登録情報

1. なし

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）令和5年度分担研究報告書
「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

ベトナムにおける出発前の HIV 感染状況と出発前の HIV スクリーニング検査

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首弘子 杏林大学外国語学部教授

研究要旨

近年、日本の在留外国人労働者が増加しており、国籍別では、2023 年度にはベトナム出身労働者が 51.8 万人と過去最高であり、中国出身労働者（39.7 万人）が次いで第 2 位となっている。その中で、留学生や技能実習などの若者が 80% 占めている。従来、若者が HIV や結核などの感染症のリスクが高いものの、HIV 検査を含む保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった医療課題は依然として大きな課題となっている。外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上するための方策を検討するために、在留外国人の中でも増加が著しいベトナム人に関わる母国での HIV 流行状況と出発前の HIV スクリーニング検査の仕組みに関する文献調査とヒアリング調査を行った。

A. 研究目的

ベトナムでは 1990 年 12 月にホーチミン市においてはじめて公式に HIV 感染者が報告されて以降、HIV 新規感染者数は増加している。1997 年から 2007 年まで毎年 2 万人を超えており、2007 年には HIV 感染者が 30 万人と推計され、AIDS 関連の死者数は 4.4 万人を超えていた（UNAIDS, 2020）。2007 年から 2019 年まで HIV 感染者数が減少傾向となっていたが、2020 年以降 HIV 新規感染者数が増加している。エイズ流行の特徴として、

16 歳から 29 歳までの若者が 50% 占めており、大都市や東南部地方の居住者が顕著である。

また、ベトナムにおいて、従来売春、血液製品の汚染や麻薬の使用などは主な感染経路とみられたが、近年、若者の男性同性間の性的接触（MSM）による感染の増加が課題となっている。エイズ対策局のデータによる、HIV 感染者の 81.6% を性的接触による感染例が占めた。そのうち 2020 年には MSM における HIV 感染率が 13.3% であり、2014 年の 6.7% と比較して、6 倍増加している。

ベトナムでは MSM は感染リスクが最も高い集団になると推測される。

グローバル化の進展とともに、ベトナムから派遣される労働者も年々増加し続けている。2022 年現在、世界約 40 か国・地域で約 65 万人のベトナム人労働者が就労している。派遣先の中で、日本への派遣労働者数は最も多かった。日本国内でも、2023 年度にはベトナム出身労働者が 51.8 万人と過去最高であり、中国出身労働者者 (39.7 万人) が次いで第 2 位となっている。その中で、留学生や技能実習などの若者が 80% 占めている。従来、若者が HIV や結核などの感染症のリスクが高いものの、HIV 検査を含む保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった医療課題は依然として大きな課題となっている。外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上するための方策を検討するために、在留外国人の中でも増加が著しいベトナム人に関わる母国での HIV 流行状況と出発前の HIV スクリーニング検査の仕組みに関する文献調査とヒアリング調査を行った。

B. 研究方法

本研究は、文献調査と聞き取りを中心に調査を行った。主に以下の各項目について、情報収集を行った。

- (1) ベトナムにおける HIV 感染状況と課題
- (2) 海外派遣労働者の出発前検診に関する各種施策

【現地調査】(平成 5 年 12 月 18 日～22 日)
ベトナムで出国前健康診断を行っている病

院を訪問し、ベトナムにおける出発前の健康診断の状況と課題について聞き取りを行った。訪問をした機関は以下の通りである。

(1) Dr. Nguyen Thi Cuc (ベトナム交通運輸省附属病院 健康診断部長)

(2) Bui Thi Xuyen (VINAMEX HR 株式会社 副社長)

(3) Bui Thi Minh Hanh (ハノイ医科大学 予防医療研究所研究員)

(4) 労働・傷病・社会問題省海外労働管理局

(倫理面への配慮)

感染者・患者などの個人を対象とした調査は実施しないため、倫理上の問題はないと考える。

C. 研究結果

1. ベトナムの HIV 感染状況と課題

ベトナムでは 1990 年 12 月にホーチミン市においてはじめて公式に HIV 感染者が報告されて以降、新規 HIV 感染者数は増加している。1997 年から 2007 年まで毎年 2 万人を超えており、2007 年には HIV 感染者が 30 万人と推計され、AIDS 関連の死者数は 4.4 万人を超えていた (UNAIDS, 2020)。2007 年から 2019 年まで HIV 感染者数が減少傾向となっていたが、2020 年以降 HIV 新規感染者数が増加している。2021 年から 2022 年まで HIV 新規感染者数が 1 万 2000 人～1 万 3000 人であり、2019 年～2020 年期間と比べ 10% 増加した。ベトナム保健省の報告書により、2023 年 12 月時点では 23 万人の HIV 感染者であり、1 万 2,800 人の新規感染者がいてと公式的に発表されている (ベトナム保健省、2024)。

エイズ流行の特徴として、以下のように指摘された。16 歳から 29 歳までの若者が 50% 占めており、ホーチミン市、ハノイ、ビン・ズオン省、ロン・アン省などの大都市や東南部地方の居住者が顕著である。このことから、世界的な傾向と同様に、ベトナムにおいても、HIV 感染者とエイズ患者の若年化が進んでいることが示唆された。

また、ベトナムにおいて、従来売春、血液製品の汚染や麻薬の使用などは主な感染経路とみられたが、近年、若者の男性同性間の性的接触（MSM）による感染は増加傾向が続いている。エイズ対策局のデータによる、HIV 感染者の 81.6% を性的接触による感染例が占めた。そのうち 2020 年には MSM における HIV 感染率が 13.3% であり、2014 年の 6.7% と比較して、6 倍増加している。ベトナムでは MSM は感染リスクが最も高い集団になると推測される。

このような現状に対して、エイズ対策局は HIV 感染者拡大を抑制すべく、若者と MSM のリスクの高いグループを対象に、保健所における HIV 検査促進に加え、コミュニティ規模検査や自己検査、性行為パートナーや麻薬中毒者の注射針共有者の検査など、HIV スクリーニング検査の普及が図られている。さらに、エイズ対策局は HIV 感染のハイリスク層に対して自己検査が受検できるように、自己検査専用ウェブサイト (<http://tuxetnghiem.vn>) を開発した。このウェブサイトを通じて、35 地方と都市で HIV 自己検査キットを提供しており、確認検査のサービスとの連携も設定している。

2022 年から、HIV 新規感染者数が増加傾向にあり、こうした取り組みの成果が少しずつ上がってきていると考えられる。

しかし、上記のように受けやすい HIV 検査の提供が試みられているものの、若者と MSM における HIV 感染者数の増加が課題となっている。その主な原因として、若者の HIV/AIDS に関する知識とセクシャルヘルスのリテラシーの欠如が挙げられる（Nhan Dan, 2022 ; UN Vietnam, 2021）。2021 年の人口調査の結果では、15 歳から 24 歳までの若者の HIV 感染予防に関する正確な知識が 50% 以下となり、また同グループで HIV/AIDS に対する差別を示したのは 40% であった（Nhan Dan, 2022）。さらに、一人以上の相手と性行為をしたことがあると回答したのは 14% であり、主要な HIV と STD 感染の伝播経路だと考えられる。HIV/AIDS に対する偏見や差別を解消し、予防行動や検査受検を促進するために啓発による知識のアップデートの必要性が示唆される。

2. ベトナム人海外労働者の特徴

ベトナムは、1980 年代以降、労働者海外送出を行っており、2022 年現在、世界約 40 か国・地域で約 65 万人のベトナム人労働者が就労している（ベトナム放送局、2023）。日本はベトナム人労働者にとって魅力的な出稼ぎ先となっている。ベトナム労働・傷病兵・社会問題省の海外労働管理局によると、2023 年のベトナムから海外への労働者派遣総数は 15 万 9,986 人であり、前年度（14 万 2,779 人）より 12.1% 増加した。その中で、

日本へ8万10人で最大の派遣先となり、次いで台湾へ5万8,620人と多く、この上位2か国・地域で90%弱を占めた（貿易振興機構, 2024）。

日本国内で働くベトナム人はこの10年間で、10倍以上に増加している。厚生労働省のデータによると、日本における外国人労働者は2023年10月末時点では204万8675人であり、そのうち国籍別ではベトナム人が51万8,364人で最多となり、次いで中国39万7,918人、フィリピン22万6,846人となった。在留資格別にみると、技能実習（18万3,011人）が最も多く、専門的・技術的分野の在留資格（11万9,449人）、資格外活動（10万8,378人）、特定活動（3万、3,166人）となる。

3. 出国前の健康診断と HIV スクリーニング検査の提供状況

まずは派遣契約によるベトナム人労働者海外派遣法における海外派遣の労働者について実施すべき事項についてまとめる。当派遣法第38条2.bには、技能実習形態による海外派遣労働者について、受け入れ先国の要求に応じ、派遣前に必要知識教育と健康診断の実施が事業主に義務付けられている。また、出発前の健康診断に関して、第3章海外派遣労働者第43条においても「労働者海外派遣の申請書類」c項目「規定医療機関の健康診断書」の提出が義務付けられている。出発前の健康診断施策を以下の表1でまとめた。

表1. ベトナムにおける出発前の教育と健康診断に関する施策

- 2006年「派遣契約によるベトナム人労働者海外派遣法」2006年11月29日付72/2006/QH11。
- 第38条2.b「技能実習形態による海外派遣労働者が、受け入れ先国の要求に応じ、十分な知識を習得するために、必要知識教育を行う。または外国語教育期間と連携し教育を行う」
- 第3章海外派遣労働者第43条「労働者海外派遣の申請書類」c項目「規定医療機関の健康診断書」
- 労働・傷病兵・社会問題省通達第21/2021/TT-BLDTBXH 2021年12月15日付「契約に基づく外国で働くベトナム人労働者に関する法律の細則を規定する通達」第29条第4項、第65条第3項に規定するオリエンテーション教育のプログラム、内容、教育期間、オリエンテーション教育コースの修了証明書の様式
- 保健省通達第06/VBHN-BYT 2023年6月09日付「健康診断のガイダンスに関する通達」

また、交通運輸省附属病院にヒアリングした結果に基づいて、表2には、海外派遣の労働者の派遣前の健康診断項目をまとめた。

表2 出発前の健康診断項目

- 【一般検査】
- 既往歴の調査

- 自覚症状及び他覚症状の有無の検査
- 身長、体重、腹囲、視力及び聴力
- 腹部エックス線検査及び喀痰検査
- 血圧の測定
- 貧血検査（血色素及び赤血球数）
- 肝機能検査（GOT, GPT, GTP）
- 血糖検査
- 尿検査
- 循環器機能検査、心電図検査

【その他の検査】

- 腹部超音波検査
- 尿酸値
- B型肝炎ウイルス抗体検査
- HIV 検査

D. 考察

ベトナムにおける HIV 対策の現状と HIV 検査に関わるシステムについて情報収集した。ベトナムでは 1990 年 12 月にホーチミン市においてはじめて公式に HIV 感染者が報告されて以降、HIV 新規感染者数は増加している。ベトナム政府は HIV 感染を抑制し、また社会経済的な影響を軽減するために、HIV 感染をなくすための情報提供・教育の充実や HIV 陽性者へのケアと治療の提供などの国家戦略を定めている。しかしながら、ベトナムにおける HIV/エイズによる死亡者数は依然として高い水準にあり、若者と MSM における HIV 感染者数の増加の課題に直面している。

その課題に対して、ベトナム政府は若者と MSM のリスクの高いグループを対象に、

保健所における HIV 検査促進に加え、コミュニティ規模検査や自己検査、性行為パートナーや麻薬中毒者の注射針共有者の検査など、HIV スクリーニング検査の普及が図られている。さらに、エイズ対策局は HIV 感染のハイリスク層に対して自己検査が受検できるように、自己検査専用ウェブサイト（<http://tuxetnghiem.vn>）を開発した。このウェブサイトを通じて、35 地方と都市で HIV 自己検査キットを提供しており、確認検査のサービスとの連携も設定している。

海外派遣労働者に対して、母国出発前に、必要な地域教育と健康診断の実施が事業主に義務付けられている。検査項目の中で、一般検査項目の他、結核や HIV などの感染症のスクリーニング検査を行っている。

E. 結論

今後、ベトナムからの在留外国人の増加が予想されるため、現地の HIV 感染状況と感染症のスクリーニング検査を参考したうえで、在留外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための仕組みを検討することが重要である。

参考文献

- 1) 北島勉・沢田貴志・宮首弘子・Prakash Shakya (2018) 「都内の日本語学校に在学している留学生の HIV と結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究」『厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 平成29年度 総括・分担研究報告書』。

- 2) Jane et al., (2021) 「HIV and STI prevalence and testing history among men who have sex with men in Hanoi, Vietnam」 International Journal of STD& AIDS.
- 3) Nhan Dan (ベトナム共産党の国民週刊誌) 「Nhom tuoi thanh nien co kien thuc rat han che ve HIV/AIDs」 (和訳: 若者のHIV/AIDsに対する認識がまだ限られている) 2023年11月30日アクセス。<https://nhandan.vn/nhom-tuoi-thanh-nien-co-kien-thuc-rat-han-che-ve-hiv-aids-post727023.html>
- 4) Vietnam Country Factsheets. UNAIDS. [Viet Nam | UNAIDS](#). 2022年03月06日閲覧
- 5) ベトナム保健省 (2024) 「Tong ket cong tac y te nam 2023 va nhien vu, giai phap nam 2024」 (和訳: 2023年度保健省活動報告書及び2024年度の事業企画書) 2024年1月4日11号/BC-BYT。2024年2月15日アクセス。
<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/The-thao-Y-te/Bao-cao-11-BC-BYT-2023-tong-ket-cong-tac-y-te-va-nhiem-vu-giai-phap-nam-2024-594120.aspx>
- 6) ベトナムエイズ対策局のウェブサイト 「HIV/AIDs流行の報告」
<https://vaac.gov.vn/dich-vu-hiv-aids-trong-nuoc>
- 7) ベトナム放送局 (2023) 「650.000 lao dong Vietnam dang lam viec tai nuoc ngoai」 (和訳: 現在65万人のベトナム人労働者が海外で就労している) 2023年12月28日アクセス。
[https://vov.vn/xa-hoi/650000-lao-dong-viet-nam-dang-lam-viec-o-nuoc-ngoai-post1055715.vov#:~:text=%C4%90%E1%BA%BF%C4%83m%202022%2C%20sau%20khi,%25%20k%E1%BA%BF%20ho%E1%BA%A1c%20n%C4%83m%202023\).](https://vov.vn/xa-hoi/650000-lao-dong-viet-nam-dang-lam-viec-o-nuoc-ngoai-post1055715.vov#:~:text=%C4%90%E1%BA%BF%C4%83m%202022%2C%20sau%20khi,%25%20k%E1%BA%BF%20ho%E1%BA%A1c%20n%C4%83m%202023).)
- 8) 貿易振興機構 (JETRO) (2024) 「2023年の海外労働者派遣、日本向けが最多8万人、過去最高水準に回復」 2024年03月02日付アクセス
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/53cd9302033a1db8.html>
- 9) United Nations Vietnam 「HIV risk is real due to gaps in sexual health and HIV literacy among young people in Vietnam」 3 December 2021. 2023年12月20日アクセス。
<https://vietnam.un.org/en/161480-hiv-risk-real-due-gaps-sexual-health-and-hiv-literacy-among-young-people-viet-nam>

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(口演)

Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美。「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査: 在沖外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし

HIV/AIDS related risk perception, health behavior, and access to health care among Nepalese in Tokyo Metropolitan area

Supriya Shakya, Reserch Resident, Japan Foundation for AIDS Prevention

Introduction

Japan is a host nation for a large migrant population, and this population has been growing significantly⁽¹⁾. With over 156,333 Nepalese residing in Japan as of June 2023, they represent the nation's largest South Asian population⁽²⁾. They comprise a range of demographic including the young populations trying to make a living and also advance their education. Without their families, they lead a solitary and socially predisposed existence with subpar living and working conditions. In addition to their independence, lack of supervision and demanding schedules make them vulnerable in their day-to-day lives and health, increasing their risk of exposure to contracting several diseases, such as HIV/AIDS⁽³⁻⁵⁾.

HIV/AIDS awareness, education, counseling, and access to testing and treatment facilities are extremely crucial, as it is still a global health concern^(6,7). Early HIV diagnosis is essential for directing patients toward appropriate counselling, preventive measures, and treatment uptake^(1,7,8). While AIDS cases grew from 33 in 2010 to 44 in 2017, the number of HIV diagnoses among foreign residents increased from 78 in 2010 to 152 in 2017 in Japan. Nearly 17% of new HIV cases in Japan are international migrants despite their proportion to the entire population is about 3% in 2022. Also, nearly 30% of new HIV cases among international migrants found their infection after they develop symptoms (it was above 30% in 2021, which was higher than their Japanese counterpart). Given the increasing number of foreign people entering Japan, there are likely a greater risk of increase in HIV/AIDS cases in Japan^(1,9).

Japan has one of the best universal healthcare systems in the world, serving both the Japanese and

migrant populations. As contributing members of the community, migrants are likewise recognized to receive equal access to the health benefits provided by the Japanese government, including free and anonymous HIV testing events implemented to engage the national and international public⁽³⁾.

However, because of social stigma and discrimination, language challenges, and limited access to resources and information, migrants are less likely to be able to access and attend such events⁽¹⁰⁻¹²⁾. Most commonly language challenge is a serious impediment which impedes migrants to approach basic health care^(3,9). As a result, it is likely that the migrant population has compromised health outcomes compared with the native population. These factors primarily manifest as detrimental barriers that can compromise daily activities and general health^(3,13,14). Hence, Public health strategies to promote early diagnosis should be strengthened and encouraged.

To reach out to the Nepalese population we conducted behavioral studies during the annual Nepal festival, held in Tokyo. This festival brings Nepalese from all over Japan to Tokyo to experience unity, savor the cuisine, and socialize with others. Hence, we utilized this opportunity to conduct a survey among the Nepalese population residing in the Tokyo metropolitan region to understand their basic knowledge about HIV, their subjective risk perception of contracting the virus, and their access to HIV testing, with the aim to further improving ways of conducting HIV testing that are friendly to the international community.

This research focused on ways to increase information accessibility, and establish connection to comprehend the needs of the community and communicate to spread knowledge and promote better utilization of the health care resources and free health facilities for HIV testing events, counselling, treatment advices available in Japan. This may prevent further progression of the virus and provide treatment guidance to the needy people.

Methods

Study design, area and participants

This quantitative study was conducted during the Nepali festival held in Tokyo, Nakano ward. Nepalese from inside and outside the capital participated in these 2 days event held from July 22nd and 23rd, 2023. Participants, male and female who meet with the certain criteria like 1). Nepalese 2). Age 18-59 years 3). willing to participate voluntarily were qualified for the survey.

Sampling strategy and sample size

Two survey spaces were set up at the venue, and visitors were asked to for consent for the survey verbally followed by written form. The self-administered questionnaire was distributed to participants on paper or in the case of online, they showed their QR code and answered the self-administered questions online using their own smartphones. Convenience sampling was employed to recruit participants.

Measurements

Dependent variable. By asking participants questions like; a) if they had ever used HIV testing in Japan and (b) if they are interested to get HIV testing in Japan.

Independent variables. We evaluated the sociodemographic details by inquiring about age, gender, nationality, marital status, and educational attained in their home nation.

To learn about migration- related characteristics we questioned about their nature of work, length of stay in Japan, and visa status.

Behavior, health, and HIV-related traits were evaluated by inquiring about their health insurance,

alcohol consumption, requirement for translators speaking Japanese while visiting medical facilities, use of HIV testing both in their home country and in Japan, awareness of anonymous and free HIV testing in Japan, and interest in taking HIV tests there. Further by asking respondents questions on their understanding of HIV, perceived risk factors for HIV, attitudes toward HIV testing, and HIV testing facilities, we were able to analyze their level of knowledge on HIV/AIDS.

Data collection

The questionnaire for the survey was arranged and initially translated into Nepali from English. After consulting with experts in the field of HIV and immigrant health, we developed a final version of the questionnaire. Self-administered questionnaires in paper and online were used to gather the data. We pretested it with ten participants, and based on the pretest findings, we revised or modified few of the questions. The data was gathered on the day of Nepal festival event on June 22nd and June 23rd, 2023. After explaining the goals and methods of the study, we handed the questionnaires to the participant inside the booth. The participants completed the questionnaires and gave them back to us in the time span of 10- 15 minutes. A total of 300 participant from inside and outside Tokyo participated in this study and provided us with their data.

Data analysis

To examine sociodemographic traits, traits associated with migration, and traits related to behavior, health, and HIV, we used descriptive statistics. STATA software version 18 was used for all analyses.

Ethical considerations

Ethical approval was obtained from the research ethics committee of Kyorin University, Tokyo, Japan. Each participants gave verbal informed consent and participated voluntarily. We protected the privacy and personal information of the participants. Additionally, we also obtained written and verbal consent from the Nepal festival's organizing committee to conduct this survey.

Results:

Demographic and migration characteristics

Table 1 shows demographic and migration characteristics of Nepalese living in Japan. Of the total 305 participants, 217 (71.15%) were male, 125 completed bachelor's degree (41.12%), and 211 were married (69.18%). The average age was 31.22 years (SD 7.7). Among participants, 160 resided in one of Tokyo's 23 wards (52.63%). Skilled labor visa was the most common visa type (n = 86, 28.38%) followed by dependent visa (n = 61, 20.13%).

Table 1. Demographic and migration characteristics of Nepalese living in Japan

Characteristics	Total (n = 305)	
	Mean	SD
Age in years	31.22	7.7
	n	%
Gender		
Male	217	71.15
Female	88	28.85
Education level		
Illiterate	3	0.99
Primary/secondary	25	8.22
Higher secondary	120	39.47
Bachelor's	125	41.12
Above bachelor's	31	10.2
Marital status		
Single	94	30.82

Married	211	69.18
Residence in Japan		
Tokyo	160	52.63
Outside Tokyo's 23 ward	14	4.61
Kanagawa	28	9.21
Saitama	44	14.47
Chiba	47	15.46
Others	11	3.62
Visa		
Student	56	18.48
Dependent	61	20.13
Long term resident	57	18.81
Permanent resident	20	6.6
Skilled labor	86	28.38
Others	21	6.93
Type of work		
Restaurant	58	19.53
Convenience store	37	12.46
Bento company	22	7.41
Factory worker	26	8.75
Hotel	7	2.36
Unemployed	8	2.69
Full time employee	84	28.28
Business owner/self employed	19	6.4
Others	36	12.12

Behavior and health characteristics

Table 2 shows the behavior and health traits of the migrants, where 40.13% had never consumed alcohol. On self-rated health status 42.3% evaluated as good, 91.48% of participants owned insurance card, 75.08% had proper access to health care facilities, while 54.28% required language interpreter during visiting health facilities.

Table 2. behavior and health characteristics of Nepalese migrants

Variables	Total= 305	%
Alcohol usage		
everyday	11	3.62
2-3 times a week	46	15.13
once a week	56	18.42
less than once a week	69	22.7
never	122	40.13
Self evaluated health status		
excellent	44	14.43
very good	68	22.3
good	129	42.3
fair	61	20
poor	3	0.98
Health insurance card		
Yes	279	91.48
no	26	8.52
Access to health care		
Yes	229	75.08
No	76	24.92
Interpreter required		
yes	139	54.28
No	165	45.72

Characteristics of HIV testing attitudes

Table 3 compares the HIV testing related characteristics of the migrants where 49.01% agreed that HIV testing helps people feel better, 51.97% agreed that HIV testing helps prevent further infection. About 45% of the participants disagreed that their close people will leave them if they are tested positive, 64% disagreed to hide the HIV from other upon diagnosis and 62% disagreed not knowing if they have HIV.

Table 3. Characteristics of HIV testing attitudes of Nepalese migrants

Variables	Total= 305	%
HIV testing helps people feel better		
Agree	149	49.01
Somewhat agree	78	25.66

Somewhat disagree	27	8.88
Disagree	50	16.45
HIV testing helps prevent further infection		
Agree	158	51.97
Somewhat agree	75	24.67
Somewhat disagree	19	6.25
Disagree	52	17.11
close people will leave if I tested positive		
Agree	62	20.39
Somewhat agree	66	21.71
Somewhat disagree	40	13.16
Disagree	136	44.74
People who test HIV positive should hide it from others		
Agree	40	13.16
Somewhat agree	39	12.83
Somewhat disagree	31	10.2
Disagree	194	63.82
Do not want to know if I have HIV		
Agree	61	20.07
Somewhat agree	27	8.88
Somewhat disagree	28	9.21
Disagree	188	61.84

Characteristics related to the use of HIV testing services in Japan

Table 4 denotes that about 57% did not know about HIV testing access, 91.15% did not know where to go for testing. Furthermore, while 88% in Nepal, and 94.43% in Japan had not utilized testing services available in Nepal and Japan respectively. Although nearly 90% of them did not have knowledge about free HIV testing, 25.33% did show their interest in future testing events.

Variables	Total= 305	%
Proper access to testing in Japan		
No	42	13.77

Yes	90	29.51
I do not know	173	56.72
Know where to go for testing		
Yes	27	8.85
No	278	91.15
Utilization of test service in Nepal		
Yes	37	12.13
No	268	87.87
Utilization of test service in Japan		
Yes	17	5.57
No	288	94.43
Knowledge of free testing in Japan		
Yes	31	10.16
No	274	89.84
Interest in test in future		
Yes	77	25.33
No	226	74.34

In the logistic regression analysis, those with higher perceived risk of HIV infection (aOR:4.11; 95% CI: 1.61-10.46), those with lower AIDS-related stigma scores (aOR1.05; 95% CI: 1.01-1.1), and those who knew that they could be legally allowed to stay in Japan even if they were infected with HIV (aOR: 1.75; 95% CI: 1.01-3.01) were associated with positive attitudes toward taking the test.

Discussion:

Japan's South Asian population is primarily composed of Nepalese citizens, which is contributing to the country's fast increasing migrant population. In this study, we examined the sociodemographic information of immigrants from Nepal by asking about their age, gender, nationality, marital status, and level of education in their native country. Their type of job, length of stay in Japan, and visa status in order to gather information concerning migration-related

features.

For the assessment of their behavior, health, and HIV-related characteristics involved asking questions about their health insurance, alcohol intake, need for Japanese-speaking interpreters when visiting medical facilities, use of HIV testing in Japan and in their home country, knowledge of anonymous and free HIV testing in Japan, and interest in taking HIV tests there was inquired. Moreover, by asking respondents questions on their understanding of HIV, perceived risk factors for HIV, attitudes toward HIV testing, and HIV testing facilities, we were able to analyze their level of knowledge on HIV/AIDS.

The results shows that the majority of respondents were men (71.15%), 41.12% holds a bachelor's degree and 69.18% were married. A vast majority of them had insurance cards and had easy access to medical facilities, however 54.38% of them reported that language barrier presented as a hinderance^(3,10). This suggests that, even though they have easy access to medical services, language barrier kept them from receiving the necessary treatment and could have even cause them to be uninformed of crucial information. Studies conducted with international students in Japan revealed similar results, indicating that access language barriers limited their access to health care⁽³⁾.

According to the testing attitude toward HIV/AIDS, 51.97% and 49.01% of the migrants believed that HIV testing helps prevent future infection and that HIV testing makes people feel better. About 45% of participants disagreed that if they test positive, their close friends and family will abandon them. Similarly, 64% disagreed that they should hide their HIV diagnosis from others, but 62% disagreed that they should not know if they have the virus. This indicates that people prefer to know and not hide if they have infection and consider that being tested will prevent spreading infections.

HIV testing attitude data revealed that 91.15% of respondents did not know where to get tested, and 57% did not realize that HIV testing was available. It indicates that immigrants were not only unaware of the location but also of the availability of free testing. Additionally, 88% in Nepal and 94.43% of immigrants in Japan, respectively, did not utilize the testing services that were offered in the respective nations. Even though almost 90% of them were unaware that HIV testing is free, 25.33% expressed interest in participating in testing events in the future. This suggests that immigrants living in Japan are unaware of one of the many free services offered by the government. There should be a greater effort made to connect with, engage, and incorporate foreign nationals within the testing services. Despite the interest in taking HIV test, only a few Nepalese are getting tested during outreach testing activities, which indicates the necessity of foreign friendly testing services.

Conclusion:

The study findings indicate the need to modify the outreach testing activities so as to effectively cover those who feel they may be at risk for HIV infection and those willing to know their status with testing. Since there are number of respondents at the Nepal Festival stated they would be interested in testing, it is crucial to lessen the stigma linked to HIV, and spread accurate information about HIV among Nepalese communities in Japan.

References:

- 1 Shimizu K, Nishiura H, Imamura A. Investigation of the Proportion of Diagnosed People Living with HIV/AIDS among Foreign Residents in Japan. *Journal of Clinical Medicine* 2019, Vol 8, Page 804 2019; **8**: 804.

- 2 Regarding the number of foreign residents as of the end of June 2020 | Immigration Services Agency. https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html (accessed 16 Nov2023).
- 3 Shakya PI, Sawada T, Zhang H, Kitajima T. Factors associated with access to HIV testing among international students in Japanese language schools in Tokyo. 2020. doi:10.1371/journal.pone.0235659.
- 4 Shimizu K, Nishiura H, Imamura A. Investigation of the Proportion of Diagnosed People Living with HIV/AIDS among Foreign Residents in Japan. *Journal of Clinical Medicine* 2019, Vol 8, Page 804 2019; **8**: 804.
- 5 Asaolu IO, Gunn JK, Center KE, Koss MP, Iwelunmor JI, Ehiri JE. Predictors of HIV Testing among Youth in Sub-Saharan Africa: A Cross-Sectional Study. 2016. doi:10.1371/journal.pone.0164052.
- 6 Sharp PM, Hahn BH. Origins of HIV and the AIDS Pandemic. *Cold Spring Harb Perspect Med* 2011; **1**. doi:10.1101/CSHPERSPECT.A006841.
- 7 Ejima K, Koizumi Y, Yamamoto N, Rosenberg M, Ludema C, Bento AI *et al.* HIV Testing by Public Health Centers and Municipalities and New HIV Cases During the COVID-19 Pandemic in Japan. *J Acquir Immune Defic Syndr* 2021; **87**: e182.
- 8 Masika Musumari P, Techasrivichien T, Srithanaviboonchaiid K, Tangmunkongvorakul A, Ono-Kihara M, Kihara M. Factors associated with HIV testing and intention to test for HIV among the general population of Nonthaburi Province, Thailand. 2020. doi:10.1371/journal.pone.0237393.
- 9 Nagai S, Kitahara T, Kito K, Hitosugi M. HIV/AIDS knowledge level, awareness of public health centers and related factors: a cross-sectional study among Brazilians in Japan. *BMC Public Health* 2023; **23**: 1–10.
- 10 Blondell SJ, Kitter B, Griffin MP, Durham J. SUBSTANTIVE REVIEW Barriers and Facilitators to HIV Testing in Migrants in High-Income Countries: A Systematic Review. doi:10.1007/s10461-015-1095-x.
- 11 Kalichman SC, Kalichman SC. HIV testing attitudes, AIDS stigma, and voluntary HIV counselling and testing in a black township in Cape Town, South Africa. doi:10.1136/sti.79.6.442.
- 12 Ae AP, Macphail C, Sujit AE, Ae S, Delany-Moretlwe S. Factors Associated with HIV Testing Among Public Sector Clinic Attendees in Johannesburg, South Africa. doi:10.1007/s10461-008-9462-5.
- 13 Bhandari D, Kotera Y, Ozaki A, Abeysinghe S, Kosaka M, Tanimoto T. COVID-19: challenges faced by Nepalese migrants living in Japan. *BMC Public Health* 2021; **21**: 1–14.
- 14 Ishimaru T, Wada K, Smith DR. HIV testing and attitudes among the working-age population of Japan: annual health checkups may offer an effective way forwards. .

研究成果刊行に関する一覧表

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.
- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shaky S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shaky, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象としたHIV検査会の実施 第37回日本エイズ学会学術集会 京都 2023年12月3日～5日
- 4) 沢田貴志, 他. 海外から転入するHIV陽性者の治療アクセスの課題—NPO等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023年12月3日
- 5) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第8回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023年11月25日
- 6) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.
- 7) Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美。「沖縄県におけるHIV検査へのアクセスとその関連要因に関する調査:在沖外国人と日本人の比較」第37回日本エイズ学会学術集会・総会、2023年12月、京都。

(研究科長→申請者)

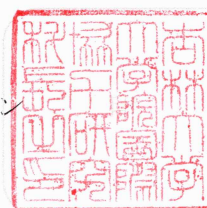
杏林大学大学院国際協力研究科「人を対象とする研究」

審査結果通知書

2023 年 11 月 10 日

教授 北島 勉 殿

国際協力研究科長 坂本 ロビン



研究倫理審査委員会の審議に基づき、下記の研究を「承認する」とします。

記

申請番号	R 0 5 - 0 6
研究責任者	教授 北島 勉
研究課題名	HIV 検査へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究
実施場所	杏林大学大学院国際協力研究科（研究室名：北島研究室） HIV 検査が実施される施設
研究対象期間	2023 年 11 月～2025 年 3 月
審議結果	承認する
承認番号	6 3

以上

(研究科長→申請者)

杏林大学大学院国際協力研究科「人を対象とする研究」

審査結果通知書

2023 年 5 月 31 日

教授 北島 勉 殿

国際協力研究科長 坂本 ロビン



研究倫理審査委員会の審議に基づき、下記の研究を「承認する」とします。

記

申請番号	R 0 5 - 0 1
研究責任者	教授 北島 勉
研究課題名	在留外国人を対象とした HIV 検査会の効果的实施に関する研究
実施場所	杏林大学大学院国際協力研究科（研究室名：北島研究室） KARADA 内科クリニック渋谷院
研究対象期間	倫理審査承認後～2025 年 3 月
審議結果	承認する
承認番号	5 8

以上

(研究科長→申請者)

杏林大学大学院国際協力研究科「人を対象とする研究」

審査結果通知書

2023 年 7 月 19 日

教授 北島 勉 殿

国際協力研究科長 坂本 ロビン



研究倫理審査委員会の審議に基づき、下記の研究を「承認する」とします。

記

申請番号	R 0 5 - 0 4
研究責任者	教授 北島 勉
研究課題名	首都圏在住ネパール人を対象とした保健行動、主観的 HIV 感染リスク、 HIV 検査へのアクセスに関する研究
実施場所	杏林大学大学院国際協力研究科（研究室名：北島研究室） ネパールフェスティバル（中野四季の森公園）
研究対象期間	2023 年 7 月～2024 年 3 月
審議結果	承認する
承認番号	6 1

以上

(研究科長→申請者)

杏林大学大学院国際協力研究科「人を対象とする研究」

審査結果通知書

2023 年 9 月 11 日

教授 北島 勉 殿

国際協力研究科長 坂本 ロビン



研究倫理審査委員会の審議に基づき、下記の研究を「承認する」とします。

記

申請番号	R 0 5 - 0 5
研究責任者	教授 北島 勉
研究課題名	沖縄県と仙台市における在留外国人に対する HIV 検査へのアクセス改善に関する研究
実施場所	杏林大学大学院国際協力研究科（研究室名：北島研究室）
研究対象期間	2023 年 10 月～2025 年 3 月
審議結果	承認する
承認番号	6 2

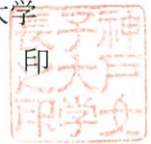
以上

様式第 7 号

神戸女子大学・神戸女子短期大学人間を対象とする研究倫理委員会
審 査 結 果 報 告 書

2024 年 2 月 13 日

チャン ティ フェ 殿

神戸女子大学・神戸女子短期大学
学 長 栗原 伸公

審査の結果、下記のとおり判定されましたので、通知いたします。

記

1. 受付番号	2023-22-1
2. 研究課題名	福岡県における在留外国人の HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査
3. 研究責任者	(所属・職名・氏名) 文学部国際教養学科 講師 チャン ティ フェ
4. 判 定	☒ 承認 条件付き承認 継続審議 不承認 非該当
修正を確認しましたので、「承認」いたします。	
以上	

(研究科長→申請者)

杏林大学大学院国際協力研究科「人を対象とする研究」

審査結果通知書

2022 年 8 月 4 日

教授 宮首 弘子 殿

国際協力研究科長 坂本 ロビン



研究倫理審査委員会の審議に基づき、下記の研究を「承認する」とします。

記

申請番号	R 0 4 - 0 3
研究責任者	教授 宮首 弘子
研究課題名	感染症医療通訳研修講座の効果的運営に関する研究
実施場所	杏林大学大学院国際協力研究科（研究室名：宮首研究室）
研究対象期間	倫理審査承認後～2024 年 3 月
審議結果	承認する
承認番号	5 0

以上